



技術協力プロジェクト

2018年12月28日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

## 案件概要表

案件名	(和) 初中等教育算数・数学指導力向上プロジェクト (英) Project for the Improvement of Mathematics Teaching in Primary and Secondary Education
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	教育-前期中等教育
分野課題2	教育-後期中等教育
分野課題3	教育-その他教育
分野分類	人的資源-人的資源-教育
プログラム名 援助重点課題 開発課題	東部地域開発プログラム 経済の活性化と雇用拡大 地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	サンサルバドル市
署名日(実施合意)	2015年10月29日
協力期間	2015年11月15日 ~ 2019年06月30日
相手国機関名	(和) 教育省
相手国機関名	(英) Ministry of Education

## プロジェクト概要

## 背景

## (1) 当該国における教育セクターの現状と課題

エルサルバドルの「5か年開発計画(Plan Quinquenal de Desarrollo) 2014~2019」では、前5か年計画に引き続き、国際競争力強化と経済発展に資する産業人材の育成の重要性が謳われており、その基盤となる初中等教育の質の改善が喫緊の課題とされている。とりわけ算数・数学教育の質の改善の重要性、これに対する我が国協力の優位性が確認されたことから、2006年から2009年にかけてJICAは「初等教育算数指導力向上プロジェクト」を実施し、第1~6学年の算数教科書や教師用指導書の開発、現職教員研修の改善などに取り組み、着実な成果を上げてきた。

今般、前プロジェクト(初等第1~6学年)での算数教育の質の改善を高く評価しているエルサルバドル教育省は、第7~11学年(日本の中学・高等学校に相当)まで協力対象学年を拡大し、また、教材開発や現職教員研修に加え新規教員養成課程にまで協力の範囲を拡大することを要請している。これにより、教員養成課程、初等中等の教育現場、現職教員研修における一貫した算数・数学教育の質の改善が期待される。

## (2) 当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

エルサルバドルの教育政策 "Vamos a la Escuela (学校へ行こう) 2009~"において、学習及び教員の質向上のための戦略として、各教育段階における継続的なカリキュラムの見直しと改訂、生徒及び教員用教材の作成・改訂、教員養成課程の見直しと再設計、教員の継続的能力向上等を戦略として掲げている。第7~11学年の生徒及び教員用の教材開発を主軸に、教員養成課程や現職教員研修の改善までを視野に入れた本プロジェクトは、上記政策に沿ったものである。

(3) 教育セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績本プロジェクトは、JICAの対エルサルバドル開発課題「社会開発」の中の「教育・保健改善プログラム」及び開発課題「地域開発のための産業基盤整備と生産性向上」の「東部地域開発プログラム」の双方に位置付けられる。教育の質の改善を通じた産業人材育成基盤や国際競争力の強化に繋がるものであり、エルサルバドルの経済の活性化や雇用拡大に資すると期待される。

(4) 他の援助機関の対応

算数・数学に特化してはいないものの、アメリカ合衆国(USAID、ミレニアム挑戦公社等)やスペイン国際協力開発庁などが、教育分野での協力を実施・予定しており、これら他ドナーと教科書等の印刷・配布経費を含めて連携、棲み分けの整理が必要である。

上位目標	基礎教育、中等教育において教室レベルで算数・数学の教授－学習過程が改善される。【授業改善】
プロジェクト目標	基礎教育、中等教育、大学レベルの教師教育(教員養成および現職教員研修)において主要なカリキュラム実践基盤が強化される。
成果	<ol style="list-style-type: none"><li>1) 基礎教育、中等教育の算数・数学科に関する現状調査報告書と改善提案書が作成される。</li><li>2) 基礎教育、中等教育全11学年の算数・数学科カリキュラムが改訂される。</li><li>3) 基礎教育第1・2サイクル全6学年の算数教科書、練習帳、教師用指導書が改訂される。</li><li>4) 基礎教育第3サイクル全3学年、中等教育全2学年、計5学年の数学科教科書、問題集(学年毎の構成とは限らない)、教師用指導書が開発される。</li><li>5) 基礎教育、中等教育段階の算数・数学科教員を対象とした2種類(教育段階毎)の教員養成計画およびカリキュラムが改訂される。</li><li>6) 基礎教育、中等教育段階の算数・数学科教員を対象とした2種類(教育段階毎)の現職教員研修計画と対応する8種類のモジュールが改訂される。</li><li>7) 基礎教育、中等教育段階の算数・数学科教員の養成に資する算数・数学科指導法関連参考図書が開発される。</li><li>8) 教育省技官と主要関係者の教材開発に必要な指導法に関する能力が向上する。</li></ol>
関連する援助活動	
(2)他ドナー等の援助活動	数学に特化した教育援助を行っている他ドナーはいないものの、USAIDやスペイン国際協力開発庁が教育分野での協力を実施・予定している。

草の根技協(パートナー型)

2018年11月11日現在

本部/国内機関 : 東京国際センター

## 案件概要表

案件名	(和)エルサルバドル国立女性病院における科学的根拠に基づいた人間的出産プロジェクト (英)PROJECT FOR HUMANIZED CHILDBIRTH BASED ON SCIENTIFIC EVIDENCE IN THE NATIONAL WOMEN'S HOSPITAL, EL SALVADOR
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	保健医療-母子保健・リプロダクティブヘルス
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	保健・医療-保健・医療-保健・医療
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	その他
開発課題	その他
プロジェクトサイト	エルサルバドル共和国サンサルバドル県サンサルバドル市
署名日(実施合意)	2017年10月01日
協力期間	2017年12月27日 ~ 2022年12月26日
相手国機関名	(和)エルサルバドル国立女性病院
相手国機関名	(英)National Women's Hospital

### プロジェクト概要

背景	東京大学が実施した調査結果によれば、国立女性病院で出産する女性の3割以上が多量出血しており、他国の平均6%と比較し非常に高い割合だった。出血の原因は、分娩時のケアの質の向上で予防できるものが8割を占めていた。また、必要以上の医療介入も見られたため、産科医療・ケアの見直しと向上が必須であった。
上位目標	エルサルバドル国の妊産褥婦と新生児の健康状態が改善される。
プロジェクト目標	エルサルバドル国立女性病院における妊産褥婦・新生児医療サービスが向上する
成果	1.国立女性病院の医療従事者の科学的根拠に基づいた出産の生理学的プロセスに関する知識が強化される。 2.国立女性病院において、妊産褥婦・新生児への人間的なケアが、標準的ケアとして提供される。 3.妊産婦の出産満足度と幸福感の向上のために必要なプロセスや技術が、標準的な人間的出産のケア・モデルとして、エ国内の他施設へ波及する。
活動	1-1国立女性病院の医療従事者(以下、国女従事者)を対象に、低リスク女性へ提供する科学的根拠に基づいた産科医療・ケアに関するセミナーを行う。 1-2国女従事者が、産科医療・ケアの実態を、科学的根拠により推奨されている産科医療・ケアとの比較を通じて把握する。 1-3国女従事者が、ブラジルで実施されるトレーニング・コースに参加し、科学的根拠に基づいた産科医療の理論について学ぶ。 1-4ブラジルでの研修を受けた医療従事者は、学んだケアを国立女性病院に適合化させ、OJTを通じて、国女従事者に伝えていく。 1-5専門家は、科学的根拠に基づいたケアの普及を目的に、国立女性病院で実施されるプロ

プロジェクト活動を評価する。  
 1-6 国女従事者と専門家は、調査・評価を通じて、人間的出産ケアのガイドラインを適応するための、データベースを獲得する。  
 2-1 国女従事者が、ブラジルでのトレーニング・コースに参加し、妊産褥婦・新生児への人間的ケアの実践について学ぶ。  
 2-2 国女従事者が、専門病院として期待される役割を踏まえ、人間的な出産の概念を明確に述べられようようトレーニングする。  
 2-3 国女従事者が、人間的ケアが導入されるためのアクションプラン・研修計画・モニタリング計画を作成する。  
 2-4 国女従事者と専門家が、人間的出産プロジェクトの進捗を、アクションプランに沿って定期的にモニタリングする。  
 2-5 国女従事者と専門家が、人間的ケアを実践するための資機材設置等を通じて、分娩室の環境を整備する。  
 2-6 国立女性病院のブラジルの研修参加者が主体となり、臨床研修生を対象に、妊産褥婦・新生児への人間的なケアに関するワークショップを行う。ワークショップは、産科領域の解剖学的モデル(産科シミュレーション人体モデル)を用いながら実施する。  
 3-1 保健省は、その他の国立病院に人間的出産に関するトレーニングを実施する。国立女性病院は、解剖学的モデルを貸し出す。  
 3-2 国立女性病院のブラジルの研修参加者は、他の国立病院の医療従事者に、国立女性病院でのインターンシップを提供する。  
 3-3 「産婦人科臨床ガイドライン」に人間的出産の概念を追加してもらえよう、保健省に検討を促す。  
 3-4 国女等の従事者と保健省は、プロジェクト進捗を評価するため、日本人専門家と年に一度集まる。  
 3-5 専門家は、WHOガイドライン、Care in Normal Birth(西語版)を出版する。また教育教材を国立女性病院等に配布する。  
 3-6 専門家と保健省C/Pは、PAHOと連携しながら、WHOガイドライン、Care in Normal Birth(西語版)の全国普及のため、ガイドライン出版記念イベントを実施する。

投入

日本側投入

<人的資源>  
 プロジェクトマネジャー  
 プロジェクト調整員  
 国内調整員(経理担当:勤務地は日本のみ)  
 国内ロジスティクス・アドバイザー(勤務地は日本のみ)  
 短期専門家(疫学)

短期専門家(科学的根拠に基づいたケア)  
 短期専門家(人間的出産)  
 ブラジル人専門家(医師)  
 ブラジル人専門家(助産師)  
 ローカル・プロジェクト調整員  
 ローカル・プロジェクト・アシスタント  
 通訳(英語⇄西語、日本人短期専門家用)

<研修の実施>  
 事業対象病院での研修実施  
 ブラジルでの第三国研修の実施

<事業評価>  
 ベースライン評価  
 中間評価  
 終了時調査

<資機材>  
 研修に必要な物品  
 評価に必要な物品  
 人間的出産を実践するために臨床で必要な物品

相手国側投入

<人的資源>  
 保健省中央レベルのCP  
 国立女性病院のCP(医師・看護師)  
 プロジェクト協力者

<施設>  
 プロジェクト事務所  
 駐車スペース(レンタカー使用時)

<財務資源>  
 プロジェクト運用コスト(電気代、水道代)  
 国立女性病院におけるセミナー・ワークショップ開催の運用コスト  
 ・現政権及び後継政権が国家政策を大きく変更しない。  
 ・保健省、または保健局の人事異動により、協力体制に変化が生じない。  
 ・事業実施地域において重大な争いや、分裂が生じない。

外部条件

実施体制

(1)現地実施体制 提案団体(東京大学)から派遣される現地調整員及び現地雇用予定のローカル調整員が、カウンターパートとの調整や活動実施について中心的役割を担う。カウンターパート

であるエルサルバドル国立女性病院側では、プロジェクト・ディレクターのDr. Adelaida de Lourdes Trejo de Estrada(国立女性病院 病院長)以下、Dr. Silvia Andrea de Olivares(国立女性病院 医学部長)、Dr. Patricia Martínez(国立女性病院 産科部長)が本事業に従事する。

また、アウトプット3に関しては保健省のDr. Miriam Gonz´lez(母子保健課 課長)が中心となって第1次・第2次医療機関への啓発活動を進める。そのほか、「国立女性病院における人間的な医学ケア」の委員会を組織し、委員会メンバーから適宜アドバイスを受ける。

プロジェクト・マネージャー及び専門家は、適宜短期渡航を重ね、事業の進捗を管理する。

## (2)国内支援体制

プロジェクト・マネージャーは、プロジェクト全体を管理するとともに人間的出産に関する専門的な知識を生かし、渡航時以外も日本から現地での活動を支える。また国内調整員と協力して、派遣専門家の安全管理、広報業務、会計業務も行う。

短期専門家及び現地調整員(渡航時以外)も国内会議、メールベースで進捗をモニタリングし、必要に応じ現地側に専門的なアドバイスを行う。



技術協力プロジェクト

2019年02月27日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

## 案件概要表

案件名	(和)病院前診療の能力強化プロジェクト (英)Project for Strengthening the Capacities of Medical Emergency Care in the Prehospital Care Setting in El Salvador
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	保健医療-保健医療システム
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	保健・医療-保健・医療-保健・医療
プログラム名 援助重点課題 開発課題	防災体制の強化プログラム 持続的開発のための防災・環境保全 気候変動及び環境への対応
プロジェクトサイト	エルサルバドル国内において、最初にSEMが導入されたサンサルバドル市首都圏(人口およそ150万人)
署名日(実施合意)	2016年03月07日
協力期間	2016年08月29日 ~ 2020年08月28日
相手国機関名	(和)保健省
相手国機関名	(英)Ministry of Health

## プロジェクト概要

## 背景

(1)当該国における保健セクターの現状と課題  
エルサルバドル国は、ハリケーン、地震、火山噴火等の自然災害が頻発しており、地理的・土壌的要因から風水害だけではなく、地震に対しても脆弱性が高く、多くの人的被害が発生している。1998年に中米を襲ったハリケーン・ミッチの際には死者844名、2001年に発生した2度の大地震では死者1,259名、被災者150万人を出している。これら以外にも小・中規模の自然災害による人的被害は頻りに発生している状況である。  
このため同国保健省は、これらの自然災害によって生じる健康被害に対応し、死傷者数を可能な限り削減することを目的として、災害医療体制の構築に取り組んでいるところであるが、有事の際の急激に増大する医療需要と医療供給の低下という環境下において適切な医療を行なうための基盤となるべき救急医療体制の整備が必要であると認識している。  
このような現状を踏まえ、同国保健省が策定した「国家保健政策2009-2014」では、救急医療体制の強化を優先課題の一つとして挙げており、それに向けた具体的な取り組みとして、同国保健省内に救急医療局を2012年に設置し、他ドナーからの資金支援および技術支援を活用しつつ、首都圏で「救急情報」、「救急搬送」、「救急診療」から成る救急医療システム(以下「SEM:Sistema de Emergencias Médicas」という)を、2013年10月に導入した。SEMの導入に伴い、その構成要素となる救急車の出動指示、および患者の受入調整を医療施設に行う救急医療システム調整センター(以下「CCSEM:Centro Coordinador de Llamadas del SEM」という)の設置を2013年12月に、救急車で患者の搬送を行う救急医療システム運用基地(以下「BOSEM:Bases Operativas del SEM」という)の設置を2014年4月に完了し、救急医療活動を本格的に開始している。  
しかしSEMの運用にあたっては、多くの課題に直面している。救急搬送では、救急医療人材の技術水準が安定していないため、適切な処置が行われない事例があることや、行われた判断や処置を事後に検証する評価システム(メディカルコントロール)が確立されておらず、救急医療サービスの持続的な質の改善が課題となっている。また救急情報では、CCSEMが各医療機関の医療情報(診療科情報、空床状況)をタイムリーに把握できていないことに加え、保健省と救急医療を行うNPO等の他組織との連携・協調が円滑ではないため、効率的かつ効果的な

SEMの運用が困難な状況となっている。

(2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ  
保健省は「国家保健政策2009-2014」の中に位置付けられている戦略「緊急・災害時のインパクトの軽減」において、リスクマネジメントの観点から緊急、疾病流行、自然災害、人的災害時の適切な保健医療サービスの確実な提供を目標としている。また同戦略を実現するために保健省は、「救急医療体制の整備・改善」を活動計画の一つとして掲げている。  
本事業は、「国家保健政策」において強調される、救急・災害時の国民への適切な保健医療サービスへのアクセス改善に沿い、平時の救急医療体制の強化を目指すとともに、それを通じて災害時への対応力の強化にも貢献する内容であり、エルサルバドルの保健政策の実現の一部を担う事業として位置づけられる。

(3) 保健セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績  
我が国の「国際保健政策2011-2015」によれば、自然災害による健康被害に対する積極的な支援を行い、コミュニティの安定と平和構築に貢献することが掲げられている。また、我が国は「対エルサルバドル共和国別援助方針」において、重点分野の一つである「持続的開発のための環境保全」の中で「防災体制の強化プログラム」を挙げている。本事業は、救急医療体制の強化を目指したものであり、自然災害への適応力の強化にも寄与するものであるから我が国の援助方針に合致するものである。なお、同プログラム内におけるJICAの協力実績として、中米広域防災能力向上プロジェクトフェーズ1(2007年-2012年)、フェーズ2(2015年-2020年)が実施されており、関係機関の連携による持続的なコミュニティ防災普及体制の確立を目指している。

(4) 他の援助機関の対応

ア) アンダルシア救急医療公社は、スペイン国アンダルシア自治州で救急医療サービス提供を行う組織である。エルサルバドルでは2012年から汎米開発銀行の借入を資金として、SEM構築のための技術協力を同公社が実施している。

イ) Glasswingは、2007年に創設された米国を拠点とするNGOである。同団体は、救急時のプレホスピタル・ケア研修および地域組織に対する防災研修等を、赤十字、緑十字、救急部隊等に対し、SEM設立以前より実施している。

上位目標	「救急医療システムが適切に運用されることにより、首都圏の急病、事故、災害等による死傷者数が減少する。」
プロジェクト目標	首都圏の住民に、質の確保された救急医療サービスが利用される。
成果	成果1「プレホスピタル・ケア提供能力が向上する。」 成果2「SEMIに対する適切なモニタリングと評価体制が確立される。」 成果3「住民が、適切な状況・タイミングで救急医療サービスが利用できるようになる。」
投入	
日本側投入	① 専門家: チーフアドバイザー、救急医療、ヘルスプロモーション・住民参加、業務調整/研修計画 ② 現地活動費 ③ 機材供与: 研修用機材、車両等 ④ 研修: 必要に応じて本邦研修、第三国研修
相手国側投入	① 合同調整委員会メンバーの任命 ・プロジェクト・ディレクター: 保健大臣 ・プロジェクト・マネジャー: 保健省救急医療局長本省での執務スペースと基本的な執務備品の確保 ② プロジェクト事務所の光熱費 ③ カウンターパートの件数
外部条件	・エルサルバドル政府にとって、救急医療が優先課題であり続ける。 ・エルサルバドル政府の保健における基本方針が継続する。

#### 関連する援助活動

- |                |  |
|----------------|--|
| (1) 我が国の援助活動   | ① 中米カリブ地域看護基礎・継続教育強化プロジェクト(2007-2010年)<br>② 中米広域防災能力向上プロジェクト「BOSAI」(2007-2012年)  |
| (2) 他ドナー等の援助活動 | ① 米州開発銀行(IDB)は、「保健統合プログラム」において計1300万米ドルを予算としてSEMの構築第一フェーズ(CCSEMおよびBOSEMの設置、人件費、救急車購入等)を実施中である。<br>② 世界銀行は、総額8000万米ドルの「保健システム強化プロジェクト」の優先保健プログラムおよびサービスの拡大のサブコンポーネントにおいて機材供与等のSEMへの支援を実施中である。<br>③ 汎米保健機構(PAHO)は、「安全な病院(Hospitales Seguros)」戦略において、緊急・災害時におけるエルサルバドルの医療施設の機能診断を実施中である。<br>④ スペイン国際開発協力庁(AECID)は、アンダルシア国際協力開発機構およびアンダルシア公衆衛生校との協力で、国立保健協会の医師・レジデント統一養成システムおよび研修強化のプロジェクトを実施しており、この中で救急医療のテーマを扱う可能性がある。<br>⑤ アンダルシア救急医療公社(EPES)は、SEMの新規構築のための事前調査を実施し、その後IDBの借入を資金として保健省とのコンサルタント契約「エルサルバドル国救急医療システム開始のための技術協力および研修の優先的サービス」を締結し、期間10か月、契約金額約43万米ドルを以てSEM構築のための技術協力を実施した。<br>⑥ グラスウイング・インターナショナル(NPO法人)は、2013年のSEM導入以前より、警察・赤十字・緑十字・救助部隊に対するプレホスピタル・ケア研修を実施してきた。また、保健省に対しては2011年以降、首都の二次医療施設であるサンラファエル病院を中心 |

に、医師・看護師・救急搬送に関わる人材に対して研修の技術支援を行ってきた。



技術協力プロジェクト—科学技術

2019年02月28日現在

本部／国内機関 : 人間開発部

## 案件概要表

案件名	(和)シャーガス病制圧のための統合的研究開発プロジェクト (英) The Project for Integrated Research and Development towards Chagas Disease Control
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	保健医療-その他感染症
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	保健・医療-保健・医療-保健・医療
プログラム名	教育・保健改善プログラム
援助重点課題	包摂的な開発の促進
開発課題	社会開発
プロジェクトサイト	サンサルバドル市
署名日(実施合意)	2018年01月12日
協力期間	2018年07月09日 ~ 2023年06月30日
相手国機関名	(和)エルサルバドル教育省
相手国機関名	(英) Ministry of Education

## プロジェクト概要

## 背景

## (1) 当該国における保健セクターの現状と課題

シャーガス病は世界保健機関が指定する顧みられない熱帯病 (Neglected Tropical Diseases、以下「NTD」という) の一つであり、南米型トリパノソーマという原虫が引き起こす中南米特有の寄生虫疾患である。中南米を中心に推定感染者が約700万人以上いると推定されており、近年では米国(約30万人)や欧州への移民でも感染が確認されている。感染経路はサンガメという媒介虫を介した感染の他、母子感染や輸血感染等があり、眼瞼浮腫、発熱等の急性期症状の後、感染者の30%程度が十数年を経て心筋炎、心臓肥大、巨大結腸等の慢性期症状を呈し、死に至る。シャーガス病の病原因子や病態は未だ解明されていないことが多く、現存するシャーガス病治療薬は慢性期の病態に効果が低い、副作用が強い、長期投薬が必要、胎盤感染に使用できない等の課題を抱えている。

エルサルバドル共和国(以下「エルサルバドル」という)では、人口の約3.4%(約23万人)が南米型トリパノソーマに感染しているとされており、他の中米諸国(平均約2.0%)と比較し感染者が多い。エルサルバドル政府はシャーガス病を含むベクター媒介性感染症の撲滅を優先課題に掲げ、JICAの支援(「シャーガス病対策計画プロジェクト」(2003年9月~2007年9月)、「シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2」(2008年3月~2011年2月))のもと媒介虫対策や住民参加型監視システムの構築を行い、新規感染者やサンガメの生息家屋率の低減という大きな成果を挙げた。一方で、感染制圧には媒介虫対策のみならず、患者対応として慢性期に効果のある新規治療薬の開発や病態の解明が不可欠であり、国内の研究を促進し科学技術の革新を図ることを目的に2010年に設立されたエルサルバドル国立科学技術センター(Centro Nacional de Investigaciones Cientificas de El Salvador、以下「CIGES」という)では、シャーガス病治療薬であるベンズニダゾールの新規合成法や、抗トリパノソーマ活性成分等に関する研究に取り組んでいる。

## (2) 当該国における保健セクターの開発政策と本事業の位置づけ

エルサルバドル政府は科学技術の水準を世界水準に向上させることを目指し、2009年に策定された国家科学技術革新政策(Política Nacional de Innovación Científica y Tecnológica)に基づき同年に教育省傘下に科学技術総局(Viceministerio de Ciencia y Tecnología)及び国家科学技術評議会(Consejo Nacional de Ciencia y

Tecnología)を設立し、2010年に研究に関する国家アジェンダ(Agenda Nacional de Investigación)を策定した。同アジェンダの推進のために同時に策定された国家科学技術開発計画(Plan Nacional de Desarrollo Científico y Tecnológico)では、保健を優先分野の一つとし、保健分野ではシャーガス病を優先課題の一つとして掲げており、本事業は同計画の推進に貢献するものである。

保健省の戦略計画2014-2019年(Plan Estratégico de 2014-2019)では昆虫媒介性感染症の罹患率・死亡率の削減が保健サービスの改善に向けたアクションの一つに掲げられている。2014年には「顧みられない感染症の予防・制圧・根絶のための国家計画」(Plan Nacional para la Prevención, Control y Eliminación de las Enfermedades Infecciosas Desatendidas)が策定され、同計画による2014年から2018年までの目標に基づきシャーガス病の予防・制圧に関する活動が実施されている。本事業は将来的なシャーガス病の制圧に貢献するものであることから、保健省の計画にも合致している。

(3)保健セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績

外務省が決定した「平和と健康のための基本方針」(2015年9月)では、支援のための施策として「NTDs等の感染症に対する新薬開発・供給の強化」を掲げている他、2016年に外務省が表明した「国際保健のためのG7伊勢志摩ビジョン」では、市場活動では対策が不十分なNTDsを含む疾患に焦点を当て研究開発を促進することをコミットしている。また、同年に首相官邸が策定した「国際的に脅威となる感染症対策の強化に関する基本方針」では、「開発途上国向けの医薬品(シャーガス病、リーシュマニア症等に対する医薬品)の研究開発、供給準備、供給支援に関する活動へ必要な関与・支援を進める」としており、本事業はこれら我が国の方針に合致するものである。

対エルサルバドル共和国国別開発援助方針(2017年2月)では重点分野「包摂的な開発の促進」において保健分野の人材育成支援を掲げており、本事業はシャーガス病に係る研究者の育成に資することから当該方針に合致している。

関連分野の援助実績として、技術協力プロジェクト「シャーガス病対策計画プロジェクト」(2003年9月～2007年9月)、「シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2」(2008年3月～2011年2月)、科学技術研究員「シャーガス病治療薬開発」(2011年8月～2013年8月)を実施している。

上位目標	エルサルバドルにおいてシャーガス病に関する研究開発が進展する。
プロジェクト目標	エルサルバドル側研究機関のシャーガス病に係る研究開発能力が強化される。
成果	成果1: シャーガス病の原虫側病原因子候補が同定される。 成果2: シャーガス病治療薬候補(IMD化合物、GTN化合物、BZL誘導体等)の臨床開発に向けた基盤が強化される。 成果3: 植物資源よりシャーガス病治療薬のリード化合物が獲得される。
活動	成果1: シャーガス病の原虫側病原因子候補が同定される。 1-1: エルサルバドル国内の媒介昆虫、血液バンクと病院の臨床検体、および近隣諸国の媒介昆虫から原虫を分離し、遺伝子解析により株・種の分類を行う。 1-2: 1-1のデータをもとに分子系統樹を作成する。 1-3: 1-1のデータをトリパノソーマの遺伝子データベースに登録する。 1-4: Y株および種々の株のルシフェラーゼ発現原虫「光る原虫」を作製する。 1-5: バイオイメージングにより原虫の感染部位や原虫量を検出できるシャーガス病慢性期動物モデルを構築する。 1-6: シャーガス病感染動物モデルの実験、維持、管理に関するマニュアルを作成する。 1-7: 病原因子の候補遺伝子をCRISPR/Cas9でノックアウトした原虫を作製し、KO原虫感染マウスにおける病変を解析する。 1-8: エルサルバドルにおいて成果1に掲げられた研究テーマの研究を前進するための研究計画を作成する。 成果2: シャーガス病治療薬候補(IMD化合物、GTN化合物、BZL誘導体等)の臨床開発に向けた基盤が強化される。 2-1: 流行地分離株を用い、in vitroとin vivoにより、IMDまたはGTN化合物の既存薬BZLとの併用による抗原虫効果を検証する。 2-2: in vitroアッセイ系を用い、IMD化合物(IMD-0354、IMD-1041、IMD-560)の作用機序を解析する。 2-3: 1-5で構築した慢性期動物モデルにおけるマウス血液中原虫数、バイオイメージングによる発光強度、組織内原虫数、病理変化との相関を解析し、IMD-0354、IMD-1041、IMD-560とGTN化合物の薬効を評価する。 2-4: BZLの誘導体やその他の化合物を合成し、抗原虫作用を検証する。 2-5: GTNの誘導体を合成し、抗原虫作用を検証する。 2-6: GTN候補化合物の細胞への透過性を測定し、薬物動態試験に必要な情報を取得する。 2-7: GTN化合物の作用機序を解析する。 2-8: GTNおよび/またはIMD化合物の最終候補について、毒性試験等を行う。 2-9: エルサルバドルにおいて成果2に掲げられた研究テーマの研究を前進するための研究計画を作成する。 2-10: プロジェクトの内容や成果に関する情報を、製薬会社や関係機関(近隣諸国を含む)と共有する。 成果3: 植物資源よりシャーガス病治療薬のリード化合物が獲得される。 3-1: 文献調査により入手可能な抗原虫作用を示す植物を40～50種類に絞り込む。 3-2: 植物材料を用いてエキス、フラクションを作製し、作製したエキス、フラクションのin vitroでの抗原虫活性スクリーニングを行う。 3-3: in vitroで原虫増殖阻害濃度(IC50値)が1 mg/ml以下の基準を満たした画分を大量に調製し、活性化合物の単離・構造決定を行う。 3-4: 単離した活性化合物のin vitroおよびin vivoで抗原虫作用の評価を行う。 3-5: エルサルバドルにおいて成果3に掲げられた研究テーマの研究を前進するための研究計

	画を作成する。
投入	
日本側投入	①専門家派遣 計87.8M/M(チーフアドバイザー／治療薬開発、病原因子解析(昆虫・臨床検体からの分離)、病原因子解析(MLST解析・遺伝子解析)、病原因子解析(動物モデル)、病原因子解析(遺伝子・病原因子)、治療薬開発(細胞培養・動物モデル)、治療薬開発(構造活性相関)、治療薬開発(植物化学)、実験技術、業務調整) ②研修員受入(MLST解析、細胞生物学・MLST解析、動物実験室、植物化学) ③機材供与(安全キャビネット、デジタルPCR、蛍光顕微鏡、DNAシーケンサー、アイソレーター等) ④在外事業強化費
相手国側投入	①プロジェクトに必要な人員の配置、人件費 ②適切な執務スペースと基本的な執務備品、実験スペースの提供 ③エルサルバドル国内における機材の輸送及び機材の設置・運用・維持に必要な経費 ④プロジェクト実施にあたり必要な備品や資材の提供あるいは交換 ⑤エルサルバドル国内におけるエルサルバドル関係者の旅費 ⑥プロジェクトに関する検体、データや情報の提供
外部条件	エルサルバドル側の研究者がプロジェクトの成果を阻害するほど離職しない。

#### 関連する援助活動

(1)我が国の 援助活動	技術協力プロジェクト「シャーガス病対策計画プロジェクト」、「シャーガス病対策プロジェクトフェーズ2」では殺虫剤散布やサシガメの監視体制の強化等の媒介虫対策を支援し、サシガメ生息家屋率の低下や外来サシガメ消滅認定等に貢献した。感染制圧には媒介虫対策のみならず、患者対応として新規治療薬の開発や病態の解明等が不可欠であり、本事業では後者に取り組むものである。また、本事業は科学技術研究員「シャーガス病治療薬開発」で構築した研究基盤をもとにその研究成果を発展させるものである。
(2)他ドナー等の 援助活動	汎米保健機関が保健省に対してシャーガス病の昆虫学的調査や検査・診断等に関する技術協力を行っていることから、本プロジェクトで実施予定である国内外のシャーガス病関係者との成果共有を目的とした会議等を通して情報共有を行う予定である。 他の援助機関の対応 エルサルバドルの保健医療セクターでは、米州開発銀行が1億7千万米ドル(2015-2019年)、世界銀行が8千万米ドル(2011-2018年)の保健セクターへの借款を実施しており、世界基金がHIV/エイズに関する保健サービスの改善(2014-2016年、延長中)、マラリアの撲滅(2017-2019年)、結核に関する国家戦略計画策定支援(2016-2018年)の各種事業への資金供与を実施している。シャーガス病関連では、汎米保健機関が保健省ベクター媒介性感染症サーベイランス課による昆虫学的調査や二次医療施設によるシャーガス病の診断、母子感染予防のスクリーニング等に関する技術協力を実施している。また、世界保健機関本部がバイエル社との契約によりニフルチモックスを無償供与している。現時点でシャーガス病関連の支援は汎米保健機関のみが実施しているが、ベクターコントロールと妊産婦及び乳児のスクリーニングの強化に焦点を当てており、支援内容に本事業との重複は無く、将来的なシャーガス病制圧に向けた補完関係にあるといえる。



技術協力プロジェクト

2018年11月16日現在

在外事務所 : エルサルバドル事務所

## 案件概要表

案件名	(和)地域警察活動に基づく新警察モデルの実施強化プロジェクト (英)Project for the Consolidation of the Implementation of the New Police Model based on the Philosophy of Community Police in El Salvador
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	ガバナンス-公共安全
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	計画・行政-行政-行政一般
プログラム名	市民の安全確保プログラム
援助重点課題	包摂的な開発の促進
開発課題	市民の安全確保
プロジェクトサイト	エルサルバドル全土
署名日(実施合意)	2015年02月02日
協力期間	2015年02月02日 ~ 2020年02月01日
相手国機関名	(和)国家文民警察
相手国機関名	(英)National Civil Police

## プロジェクト概要

## 背景

中米では青少年凶悪犯罪集団マラスによる犯罪が深刻な社会問題となっている。また、中米は、南米で生産された麻薬と消費地である北米をつなぐ中継地ともなっており、麻薬取引が活発化して治安悪化の大きな要因である。エルサルバドルは、国連薬物犯罪事務所(UNODC)が発表した10万人当たりの殺人件数において、世界で最も殺人件数が高い国の一つとなっており、治安の改善は政府の最重要課題の一つとされている。2012年3月の二大マラスグループ間での休戦協定成立後、統計上の殺人件数は大きく減少したが、2013年6月以降、前年比で再び増加しはじめ、連続して大量殺人が発生するなど協定が機能しなくなったと言われている。

国家文民警察(PNC)の「組織戦略プラン2009-2014」に掲げられた12の活動方針の1つ「市民参加での犯罪と暴力の防止」において地域警察活動の推進が組み込まれている。2014年6月に誕生したサンチェス・セレン政権においても、前政権から引き続き治安対策を政府の最重要課題の一つとして掲げている。

国家文民警察は、2012年7月、26か所の副警察署レベルで地域警察活動を実践するよう業務命令を発令し、そのうち5か所をサイトとしていたJICAに全国普及のための継続支援を要請した。政権交代後の2014年7月には、全国で地域警察活動に取り組むよう第二次業務命令を発令し、組織全体に地域警察理念を浸透させることによって新しい警察モデルを築こうとしている。新警察モデルとは、これまでのような秩序の維持や犯罪の取り締まりのみでなく、住民と共に地域の問題を解決する、社会的な犯罪予防を促進する警察を意味する。一方、これまでの各地における活動状況のモニタリングや好事例の抽出・取りまとめ、グッドプラクティスとしての他地域への共有・普及に課題があり、実際には地域警察活動の全国展開は実現できていない。本事業は全国での実施強化を支援するものである。

上位目標 地域警察活動に基づく新警察モデルが全国で実施されることにより、住民への警察サービスが向上する。

プロジェクト目標 地域警察活動に基づく新警察モデルの実施が、全国において強化される。

成果 1. PNC本庁において、戦略チームを中心とした新警察モデル普及のための実施体制が強化される。  
2. 各地の警察署の管理職において、新警察モデル実施のための組織的リーダーシップが向上する。  
3. 地域警察インストラクターの能力が向上する。

活動 1-1. 各地におけるこれまでの地域警察活動の好事例の取りまとめを行う。  
1-2. 新警察モデル実施状況のモニタリング・評価システムを強化する。  
1-3. 各地における新警察モデル実施状況のモニタリングにより、成功事例や成果を継続的に取りまとめる体制を構築する。  
1-4. 新警察モデル実施のためのマニュアルやガイドライン等を策定、改訂する。  
1-5. 地域警察活動の拠点として機能するよう各地域の中から選定した派出所を整備する。  
2-1. 新警察モデルを遂行するための「組織的リーダーシップ」に関し、管理職向け研修カリキュラムを策定する。  
2-2. 同カリキュラムに基づき研修を行う。  
2-3. 地方自治体レベルの暴力防止審議会等との協働を通して、地域警察活動を促進する。  
3-1. 地域警察インストラクター(IPC)を中心に、各地の地域警察活動の好事例を抽出する。  
3-2. IPCを中心に、好事例を共有するためのセミナーを実施する。  
3-3. IPCの能力向上のための継続研修を実施する。

#### 投入

日本側投入 長期専門家1名(業務調整/モニタリング)、専門家派遣(ブラジル第三国専門家)、研修の実施(ブラジル第三国研修)、機材供与、Puesto Policial(派出所)改修整備に必要な資機材購入、ローカルコンサルタントの配置、等  
相手国側投入 カウンターパートの配置、執務スペース、等  
外部条件 PNCにおいて、地域警察の全国普及に関する政策が変更されない。

#### 実施体制

(1)現地実施体制 国家文民警察及び警察学校がカウンターパート機関となる。国家文民警察のコミュニティ連携局、同局の中の地域警察課が主な担当部署である。

#### 関連する援助活動

(1)我が国の援助活動 エルサルバドルでは、地域警察研修マニュアルの作成支援の後、2011年10月から2014年3月まで日本・ブラジルパートナーシッププログラム(JBPP)共同プロジェクト「地域警察プロジェクト」が実施され、5市(La Union、Zacatecoluca、Apopa、Quezaltepeque、Santa Ana)をパイロットサイトとして、ブラジルでの第三国研修、上級警察官のブラジル訪問、ブラジル第三国専門家の来訪、警察署への機材供与が行われた。警察幹部の派遣を戦略的に行ってきたことにより、地域警察活動の組織内定着が促進されている。ブラジル第三国専門家の来訪時は、5つのパイロット地域を訪問し、研修や技術指導を実施。現場の警察官は、担当地域の治安状況の分析、既定フォーマットを使用した家庭や商店の巡回連絡、パトロール、地方自治体・各政府機関・学校と連携してコミュニティ活動に取り組んでおり、ブラジルとの継続的な交流・技術指導が現場の警察官のモチベーション向上につながっている。  
また、「治安改善プログラム」の枠内で、日本大使館が草の根無償資金協力や見返り資金での事業(詳細以下)を推進しており、地域警察活動普及に向けて本案件との相乗効果を目指す。  
・第三国専門家「地域警察マニュアル策定アドバイザー」派遣(2008)  
・ノンプロ見返り資金による国家文民警察へのコンテナ型Base Movil(移動型派出所)、指紋照合システム、警察学校への教育機材の供与(2008-2013)、  
・JBPP共同プロジェクト「地域警察プロジェクト」(2011-2014)  
・基礎情報収集・確認調査「ブラジル及び中米諸国における地域警察協力に係る情報収集・確認調査」(2013)  
・草の根無償資金協力によるBase de Policia Comunitaria(派出所)建設(2014-)  
・草の根無償資金協力「サン・ピセンテ市交番建設計画」竣工式(2015)  
・草の根無償資金協力 サンミゲル市、センステンペケ市交番建設計画竣工式(2016)  
治安改善はエルサルバドル国の重要課題の一つであり、USAID(中米CARSIイニシアティブ)やGIZ(中米PREVENIRプログラム)等が活動を展開している。特に地域警察分野においては、USAIDが積極的な活動をしており、GIZも同分野の活動状況取りまとめ調査を実施した。

(2)他ドナー等の援助活動



個別案件(専門家)

2018年11月29日現在

本部/国内機関 : 中南米部

## 案件概要表

案件名	(和)大統領府開発計画アドバイザー (英)Development Planning Advisor for the Technical Secretariat for Planning of the Presidency
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	ガバナンス-その他ガバナンス
分野課題2	都市開発・地域開発-地域開発
分野課題3	
分野分類	計画・行政-開発計画-総合地域開発計画
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大
開発課題	地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	首都サンサルバドル市(※大統領府所在地)
協力期間	2017年02月25日 ~ 2019年02月24日
相手国機関名	(和)大統領府官房
相手国機関名	(英)Technical Secretariat for Planning of the Presidency

## プロジェクト概要

背景	<p>エルサルバドルでは、大統領府官房(STPP)が、地域開発計画も含めた国家レベルの開発計画策定、ミレニアム開発目標などの世界的枠組・イニシアチブへの対応のための各省庁・ドナー機関などとの調整業務などを行なっている。我が国は2011年から現在に至るまでSTPPに日本人専門家を派遣しており、STPPのキャパシティ・ディベロップメントなどについて着実な成果をあげている。</p> <p>2014年6月には現サンチェス・セレン政権が発足し、2015年1月に現行の「国家開発5か年計画」が公表されているが、同計画の策定にあたっては、現在派遣中の日本人専門家「大統領府開発計画アドバイザー」も支援を行った。また、国家開発5か年計画の方針を踏まえる形で、2004年に策定された、「エルサルバドル東部地域開発マスタープラン(M/P)」の改訂作業がSTPP主導の下、本邦の有識者の支援を得つつ、ローカルコンサルタントも備上し、同専門家が調整を行い、進められている。</p> <p>2016年度第2四半期には、改訂版M/Pがセレン政権の関係機関に公表されることから、同M/Pが円滑に実行に移され、着実な成果をあげられるよう、日本人専門家の継続的な技術支援の必要性が確認されており、本専門家の後任派遣が求められている。</p>
上位目標	我が国協力との効果的な連携の下で、エルサルバドル国において適切な開発計画が実施され、エルサルバドル国が経済・社会的に発展する。
プロジェクト目標	大統領府官房の開発計画・実施・モニタリング能力および援助調整能力が向上するとともに、エルサルバドル国の開発政策と我が国の「東部地域開発プログラム」との連携が促進される。
成果	1.開発計画の実施・モニタリングについての大統領府官房の能力が向上する。 2.エルサルバドル国の開発計画および他ドナーからの協力と「東部地域開発プログラム」との連携が促進される。 3.援助調整についての大統領府官房の能力が向上する。
活動	1-1 主要開発計画(主に改訂された東部地域開発M/P)の実施体制の強化に関して、情報収集、提言、各種技術支援を行う。 1-2 主要開発計画の実施状況のモニタリング・評価体制の強化について、情報収集、提言、各

種技術支援を行う。

1-3 主要開発計画の実施における課題を分析し、解決策を検討する。

2-1 主要開発計画に関連する主なドナーの協力計画を確認、整理する。

2-2 東部地域開発に関して、これまでの我が国および他ドナーの動向を現政権関係者に継続してインプットし、現政権の計画・政策と東部地域開発プログラムの連携を図る。

3 (その他)援助調整全般についてアドバイスをを行う。

#### 投入

##### 日本側投入

1.日本人専門家1名(24MM)(※ 開発学、もしくは経済開発、地域開発の関連分野での修士号を有しているのが望ましい)

2.在外事業強化費

2016年度:3百万円

2017年度:15百万円(内、ローカルコンサルタント備上経費7,733,344円)

2018年度:12百万円(内、ローカルコンサルタント備上経費3,314,290円)

※東部地域開発M/P実施のモニタリング方法を定めるための情報収集・分析に係る調査及び同モニタリング体制に確立に係る支援に活用する。

##### 相手国側投入

1.専門家執務スペースの提供

2.カウンターパートの配置

3.移動手段の提供

##### 外部条件

現サンチェス・セレン政権(2014年～2019年)の開発政策(国家開発5か年計画等)が大幅に変更されないこと。

#### 実施体制

##### (1)現地実施体制

カウンターパート機関:大統領府官房

##### (2)国内支援体制

特になし。

#### 関連する援助活動

##### (1)我が国の

##### 援助活動

本専門家を中心として、エルサルバドル国開発政策と東部地域開発プログラム(および同プログラムの各案件)との連携促進を図っていく。同専門家からは、プログラムの進捗モニタリングや協力プログラム計画書の見直しなどについても、技術的な側面から支援してもらう予定。

##### (2)他ドナー等の

##### 援助活動

エルサルバドル国の各種開発政策・計画にアラインするかたちでドナー各国・国際機関が支援を行っている。本専門家のカウンターパート機関であるSTPPIは、援助全体の取り纏めやドナー協調についても総括しており、本専門家は各ドナーの支援に係る情報収集や我が国協力との連携促進、およびドナー協調に関する技術支援にもあたることになる。



技術協力プロジェクト

2019年02月20日現在

本部／国内機関 : 社会基盤・平和構築部

## 案件概要表

案件名	(和) 公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト フェーズ2 (英) The Project for Capacity Development of the Department of Climate Change Adaptation and Strategic Risk Management for Strengthening of Public Infrastructure, Phase II
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	運輸交通-全国交通
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	公共・公益事業-運輸交通-道路
プログラム名	防災体制の強化プログラム
援助重点課題	持続的開発のための防災・環境保全
開発課題	気候変動及び環境への対応
プロジェクトサイト	.
署名日(実施合意)	2016年02月29日
協力期間	2016年08月01日 ~ 2021年04月30日
相手国機関名	(和) 公共事業・運輸・住宅・都市開発省
相手国機関名	(英) Ministry of Public Works, Transportation, Housing and Urban Development

## プロジェクト概要

**背景**

エルサルバドル共和国(以下、「エルサルバドル」)を含む中米地域は、その地理的な条件から集中豪雨、地震など各種の自然災害の影響を受けやすく、世銀の報告によると、エルサルバドルは全土の88.7%が災害リスク地域であり、全国民の95.4%が災害リスク地域に住んでいる。集中豪雨による災害に加え、近年の地震の災害としては、2001年1月と2月に発生した大地震により死者が1,259人、被災者が150万人に達した。特に、首都圏サンタ・テクラ市のラス・コリーナス地区で発生した地滑りでは750人以上の死者が発生した。これらの自然災害は、人的被害に加えて公共インフラにも大きな被害をもたらし、人々の生活だけに限らず、物流及び交通等、国の経済活動にも大きな影響を与えている。

このような背景から、エルサルバドルは、公共インフラの災害予防及び緊急復旧作業の体制構築を組織的に推進するため、公共事業・運輸・住宅・都市開発省(以下「MOPTVDU」)内に気候変動・リスク管理戦略局(以下「DACGER」)を2012年に設立した。これまでJICAは、「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト」により、DACGERに対し組織の能力強化、災害発生時の迅速な緊急復旧作業の実施体制作り等を支援するとともに、特に豪雨災害にかかるリスクに着目し、リスク診断、災害リスク削減事業の優先順位付、設計ガイドラインの作成等の技術支援を図った。一方、地震等の災害リスクに対する管理能力は十分でなく、またリスク診断結果を反映した災害リスク削減事業(予防保全としてのインフラ強化事業)の実施にかかる能力強化が喫緊の課題となっている。

かかる状況の下、エルサルバドル政府は、DACGERのリスク管理能力の更なる向上を目的とした技術協力プロジェクト「公共インフラ強化のための気候変動・リスク管理戦略局支援プロジェクト フェーズ2」を、2014年7月に我が国に要請した。

**上位目標** エルサルバドルにおける道路インフラの災害に対する脆弱性が低減される。

道路インフラ強化のために、気候変動・リスク管理局の道路インフラのリスク管理能力が強化



プロジェクト目標

される。

成果

1. 道路インフラ(橋梁・道路斜面)の地震に対するリスク診断能力が向上する。
2. 道路災害リスク削減事業に関する標準仕様書、設計要領、積算基準が作成される。
3. パイロット・プロジェクトを通じて、DACGERの道路災害リスク削減事業のプロジェクトマネジメント能力が向上する。
4. 道路防災にかかるリスク診断並びに道路災害リスク削減事業の実施にかかるプロジェクトの成果が国内外で共有される。

活動

- 1-1. 耐震設計基準のレビューし、課題を整理する。
- 1-2. 橋梁・道路斜面の耐震基準を設定する。
- 1-3. フェーズ1における橋梁・道路斜面の基本情報等を収集・整理する。
- 1-4. リスク診断マニュアル及びリスク診断フォーマットを作成する。
- 1-5. リスク診断を実施する。
- 1-6. 豪雨災害、地震に対するリスクの総合評価と道路災害リスク削減事業の優先順位付けを行う。
- 1-7. 費用対効果分析による対策工法比較検討を通じた道路災害リスク削減事業の優先順位付けを行う。
- 2-1. 道路災害リスク削減事業のための標準仕様書(工事実施時の動態観測、品質管理基準、施工管理基準)を作成する。
- 2-2. 道路災害リスク削減事業のための設計要領を作成する。
- 2-3. 道路災害リスク削減事業のための積算基準を作成する。
- 2-4. 標準仕様書、設計要領、積算基準の承認申請を行う。
- 3-1. 道路災害リスク削減事業の内、複数の事業をパイロット・プロジェクトとして選定する。
- 3-2. 標準仕様書等に基づき、パイロット・プロジェクトを発注する。
- 3-3. 標準仕様書等に基づき、パイロット・プロジェクトを実施・監理する。
- 4-1. MOOPTVDUと国民の間のプロジェクトの進捗・成果に関する情報伝達を強化する。
- 4-2. DACGERが講師として、地方自治体やインフラ関係機関に対し、プロジェクト成果にかかる技術的な水平展開を実施する。
- 4-3. 国内外の公共インフラ事業に従事する技術者間の交流を図り、プロジェクト成果の共有を図る。(パイロット・プロジェクト実施時の招聘等)
- 4-4. リスク診断マニュアル、インフラ強化の標準仕様書等を中米経済統合事務局(SIECA)と共有し、中米各国への普及を支援する。

投入

日本側投入 .

相手国側投入 .

外部条件 .

実施体制

(1)現地実施体制 .

関連する援助活動

(1)我が国の .

援助活動

技術協力プロジェクト—科学技術

2019年03月08日現在

本部／国内機関 : 産業開発・公共政策部

## 案件概要表

案件名	(和)熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の統合評価システム (英)The Project for Thermoluminescence Techniques in Geothermal Exploration and Integrated Evaluation System of Geothermal Reservoir
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	資源・エネルギー—再生可能エネルギー
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	エネルギー—エネルギー—新・再生エネルギー
プログラム名 援助重点課題 開発課題	環境・衛生改善プログラム 持続的開発のための防災・環境保全 気候変動及び環境への対応
プロジェクトサイト	サンサルバドル(実施機関の所在地)、アワチャパン、ベルリン(以上2か所、地熱開発地点)他
署名日(実施合意)	2018年03月05日
協力期間	2018年08月20日 ~ 2023年08月19日
相手国機関名	(和)エルサルバドル大学
相手国機関名	(英)University of El Salvador

## プロジェクト概要

背景	<p>エルサルバドルでは火力41%、水力30%、地熱25%、等にて発電が行われており(2014年)、中南米では発電量における地熱の割合が最も多い国である。地熱開発が優先課題とされており、既存のアワチャパン・ベルリンの2地熱発電所に加え、現在サンビセンテとチナメカの2か所で新規の地熱開発事業が進行中である。一方、中南米では中米地峡・アンデス山脈に存在する地熱資源を活用した地熱発電の開発が注目されており、探査・地熱井掘削・資源評価等に関する幅広い技術的専門性を有する人材が不可欠であるが、地熱分野の専門的な研修を実施できる機会は世界的に限られており、西語での研修実施も限定的である。エルサルバドルでは2010年より、エルサルバドル大学と地公社La Geoが地熱分野での研修を実施しており、2012年からはIDBと北欧開発基金の支援にて、「中南米地域地熱人材育成プログラム(GRTSP)」を実施し、同国内及び中南米地域から地熱開発にかかわる人材を招聘し、毎年20-25名規模で研修を行っている。</p> <p>地熱開発では、特に地表調査から調査井・資源量評価の段階で開発リスクが高い。地表調査においては、地質調査・地化学探査・物理探査を経て、調査井による調査を開始するが、この順番で費用が増大する。地表調査での新たな手法として「熱発光地熱探査法」が日本で東北大学等のイニシアチブにより開発され、実証・適用されているが、他国では実証されていない。同探査法がエルサルバドルにおける既存の地熱開発地で実証され、新規の地熱開発事業にて適用されることで、より効率的な調査井による調査、費用対効果の改善が期待できる。また、同国にある研修枠組みを活用することで他の中南米諸国への普及も期待できる。</p>
上位目標	<p>新たな熱発光測定法に基づいた地熱探査法と地熱貯留層評価のための地質調査が、導入・体系化される。</p> <p>完成され、統計データやGISツールを活用しながら、地熱エリアの探査や現行の地熱貯留事業に有効利用される。とその他の、エルサルバドルにおいて展開され、熱発光法に基づくシミュレーション技術とのカップリングが行われている。</p> <p>中南米地域で(エルサルバドル以外の国で)熱発光地熱探査法の有効性が実証される。</p>

プロジェクト目標 新たな地熱探査と、地熱貯留層評価のための熱発光地熱探査技術が中南米地域及びエルサルバドルで発展する。  
地熱探査法のために、新技術、統計及びGISツールが体系化される。  
中南米地域の研究者・実務者へエルサルバドル大学のプログラムを通じて、上記知見・技術が移転される。

成果 a) 熱発光地熱探査法に必要な装置が開発され、対象地域のうちで有望地域が特定される。  
b) 熱発光測定法がエルサルバドル側実施団体により習得される。  
c) 統計及びGISツールを活用して、地熱潜在性の高いエリアが特定され、地質調査の予測データと分析される。

活動 成果a)関連:  
1-1 石英の天然熱発光装置システムを確立し、エルサルバドル側実施機関が測定方法を習得する。  
1-2 長石の天然及び人工熱発光の測定装置や測定方法を確立する。  
1-3 熱発光地熱探査法活用して、地質調査とのカップリングを行い、有望地域をモニタリングする。  
成果b)関連:  
2-1 エルサルバドルの研究者・実務者に対して天然及び人工熱発光の理論及び解析について研修を行う。  
2-2 統計及びGISツールを活用し、地質調査とのカップリングによる貯留層評価を行う。  
成果c)関連:  
3-1 有望地域の絞り込み手法を提案する。  
3-2 数値シミュレータを用いて解析し、モデルを作成する。

#### 投入

日本側投入 Input from the Government of Japan  
a) 専門家派遣  
8名程度の専門家の派遣を予定、各年度1-2回、計7回/1名程度。  
-東北大学からの研究者5名程度、岩手大学からの研究者1名程度  
-産業総合研究所からの研究者1名程度  
-地熱エンジニアリング(株)からの研究者1名程度

b) 本邦研修  
-修士もしくは博士課程の取得を目的とした長期研修(年1名程度)  
-1年未満の短期研修(毎年複数名)

c) 機材供与(熱発光地熱探査用機材)  
-カウンターパートの配置(日本への研修への候補者を含む)  
-専門家の執務スペースの提供  
-地質・地化学・エンジニアリングに関する既存情報の提供

外部条件 2014年12月に地熱会社La Geoが、それ以前は一部民間所有の株式があったものが、政府による株式購入により国営化されることが決定され、2015年9月に正式に国営化された。エルサルバドルでは地熱開発の実務は同社が担っており、地熱関連の地質データの多くは同社が保有する。同社の積極的な参加を確保することが案件実施の前提条件となる。

#### 実施体制

(1)現地実施体制 主な実施機関:エルサルバドル大学工学部  
共同実施機関:地熱公社La Geo、国家エネルギー審議会(CNE)、中南米地域地熱人材育成プログラム事務局(PREG)

#### 関連する援助活動

(1)我が国の援助活動 Cooperation of the Japanese ODA  
援助活動  
・JICAとIDB:2012年に中南米・カリブ地域での省エネルギー・再生可能エネルギー分野での協力強化のための協定を締結  
・中南米での地熱分野円借款事業:  
-コスタリカ グアナカステ地熱開発セクターローン(ラスパイラスII地熱開発事業、2014年借款契約署名)  
-ボリビア ラグナコラダ地熱開発事業(2014年借款契約署名)  
・資源の絆プログラムにて、エルサルバドル大学の講師2名が2015年から2019年までそれぞれ東北大学・九州大学の博士課程にて研修中。

2) 他ドナー等の援助活動 Cooperation by Other Donor Agencies, etc.

・IDB・北欧開発基金による中南米地熱人材育成プログラム 2012年～



技術協力プロジェクト

2019年02月28日現在

本部／国内機関 : 産業開発・公共政策部

## 案件概要表

案件名	(和) 中小零細企業の経営・品質・生産性向上支援人材能力強化プロジェクト (英) Project for the Capacity Strengthening of Support Personnel for Micro, Small and Medium Enterprises focusing on the Improvement of Enterprise Administration, Quality and Productivity
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	民間セクター開発-中小企業育成・裾野産業育成
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	鉱工業-工業-工業一般
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大 地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	エルサルバドル全域
署名日(実施合意)	2015年04月09日
協力期間	2016年12月12日 ~ 2019年11月11日
相手国機関名	(和) 国家小零細企業委員会
相手国機関名	(英) National Commission of Micro and Small Enterprises (CONAMYPE)

## プロジェクト概要

## 背景

- (1) 当該国における民間セクターの開発実績(現状)と課題  
エルサルバドルの中小零細企業数は、同国の全企業の内、99%以上を占め、従業員総数も65.5%を占めるなど、中小零細企業の雇用創出効果は高い。  
他方、貧困削減の観点から、零細中小企業の能力向上が緊急の課題である。零細中小生産セクターの育成・能力開発・輸出振興政策に係る中央政府の能力向上、また品質改善、生産性向上などを通じた零細中小企業の競争力強化の双方が必要である。
- (2) 当該国における民間セクターと本事業の位置づけ  
5か年開発計画2011-2014(PDQ: Plan Quinquenal de Desarrollo)において、6つの開発戦略(重点分野)が示されている。その中の、「生産的開発戦略」において、「支援制度と投資基金を再構成して調和させる」「金融や品質向上、技術へのアクセスと可能にする新しい方法に取り組む。中小企業を重視し、地域に密着した施策を実施する。」等の方向性が盛り込まれている。なお、現在国家開発5か年計画(2014-2019)の策定に向けた政府内での検討が進められている。
- (3) 民間セクターに対する我が国及びJICAの援助方針と実績  
国別援助方針において、重点分野「経済の活性化と雇用拡大」に対応するとともに、同援助重点分野をささえる開発プログラム「東部地域開発プログラム」の主要協力事業である。平成21年7月から平成25年3月までの間に実施された「中小企業の生産性品質向上に係るファシリテーターの能力向上プロジェクト」では、コスタリカ中米域内産業技術育成センター(CEFOF)において、中小企業向けの組織強化や日本の品質・生産性向上の指導手法を構築し、中米・カリブ地域各国の中小企業支援機関等に技術移転を行う目的で活動が展開された。当該プロジェクトにおいては、中米の対象8カ国毎に、6~8名のファシリテーターが選定され、ファシリテーターのネットワーク化と、中小企業コンサルテーション能力の強化に必要な日本式品質・生産性向上の手法習得を支援した。なお、エルサルバドルでは8名のファシリテーターが養成された。
- (4) 他の援助機関の対応  
IDB: 当該セクターに対して、借款を通じた資金支援を開始した。

上位目標	エルサルバドルにおいて、小零細企業の品質・生産性向上及び経営改善に関する支援が継続的に提供される。 (指標)小零細企業の品質・生産性向上及び経営改善に関するサービスを提供できる能力を有するファシリテーターが毎年XXX人以上育成される
プロジェクト目標	小零細企業の品質・生産性向上及び経営改善に関するサービスを提供するファシリテーターの育成者となる、シニア・ファシリテーターの育成・活用についての全国的な計画が作成される (指標)アクション・プランが作成される。
成果	成果 1. 研修カリキュラム、研修スケジュール、研修材料を含むシニア・ファシリテーター育成のための研修プログラムが作成される。 (指標) 作成された研修プログラムが効果的なプログラムであると見なされる。 成果 2. 新規のファシリテーター育成研修を実施できるシニア・ファシリテーターが育成される。 (指標) シニア・ファシリテーター
活動	1-1 JICA 専門家が、CONAMYPE と相談しつつ、シニア・ファシリテーター研修の受講候補の選定のための基準を設定し、設定された基準に基づきシニア・ファシリテーター候補を選定する。 1-2 JICA 専門家が、CONAMYPE と相談しつつ、(シニア・ファシリテーター研修の)OJT の一環として支援サービスを提供する対象企業を選定するための基準を設定する。 1-3 JICA 専門家が、CONAMYPE と相談しつつ、品質・生産性向上にかかるシニア・ファシリテーター研修用研修カリキュラムを作成する。 1-4 JICA 専門家が、シニア・ファシリテーター研修用教材を作成する。 1-5 JICA 専門家が、シニア・ファシリテーター研修の受講者の能力基準を作成する。 1-6 CONAMYPE が、JICA 専門家と相談しつつ、育成されたシニア・ファシリテーターの育成/活用のためのアクション・プランを先導する研修プログラムを作成する(新しいシニア・ファシリテーター育成のための将来の研修プログラムの作成、研修プログラム実施体制、研修プログラム用の予算計画、関係機関間の協働体制)。 2-1 JICA 専門家が、シニア・ファシリテーター研修を実施する。
投入	
日本側投入	専門家派遣(業務監理/地域協力推進)、研修員の受入(カウンターパート研修)、機材投与等
相手国側投入	カウンターパートの配置、執務スペース等
外部条件	1) 上位目標達成のための外部条件 ・ 育成されたシニア・ファシリテーターやファシリテーター(シニア・ファシリテーター候補者)が転職しない。 ・ エルサルバドル政府における小零細企業の品質・生産性向上に関する政策が抜本的に変更されない。 2) プロジェクト目標達成のための外部条件 ・ シニア・ファシリテーター候補者の多くが職を変更したり、また所属機関内における役割が変更しない。 3) アウトプット達成のための外部条件 ・ 研修期間中、研修受講者が脱落しない。 ・ OJT 企業における経営幹部が品質・生産性向上サービスを受けることの興味が失われない。



技術協力プロジェクト

2019年03月09日現在

本部／国内機関 : 地球環境部

## 案件概要表

案件名	(和)SICA地域における生物多様性の統合的管理と保全に関する能力強化プロジェクト (英)Project for Capacity Development on Integrated Management and Conservation of Biodiversity at regional level in SICA Region
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	自然環境保全-生物多様性保全
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	計画・行政-行政-環境問題
プログラム名	環境・衛生改善プログラム
援助重点課題	持続的開発のための防災・環境保全
開発課題	気候変動及び環境への対応
プロジェクトサイト	SICA-CCAD加盟8カ国
署名日(実施合意)	2018年06月19日
協力期間	2019年03月01日 ~ 2024年02月28日
相手国機関名	(和)中米統合機構中米環境大臣審議会および事務局
相手国機関名	(英)Central American Commission for Environment and Development

## プロジェクト概要

## 背景

## (1)当該国における自然環境保全セクターの現状と課題

中米・カリブ地域は、世界的にも生物多様性が豊かな地域として知られている。中米・カリブ地域の8カ国によるSICA加盟国(SICA地域)は、世界の1%未満の陸地面積を占めるのにもかかわらず、世界全体の8%程度もの生物多様性が存在すると言われている。また、陸域のみならず、カリブ海は海洋生態系としても世界的に重要な地域の一つである。その一方で、例えば、森林被覆は1990年代の10年間に合計で3,740 km<sup>2</sup>が減少しているなど、近年、本地域の生態系の劣化は著しいため、自然生態系が多く失われている地域として、生物多様性ホットスポットに指定されている。湿地面積も大幅な減少傾向にある。その背景には、土地利用の変化、生態系の分断化、気候変動などの原因が指摘されている。

2016年度に実施した基礎情報収集・確認調査の結果や2016年8月にニカラグアで開催した地域ワークショップの結果から、SICA地域における生物多様性保全の取り組みに関して以下の課題が確認されている。

## ①地域のナレッジベースの改善

地域としての生物多様性に関する情報が不十分、もしくは情報へのアクセスが限定的な状況となっている。具体的には、SICA加盟国8カ国に加えて、メキシコとコロンビアによって推進されているメソアメリカ生物回廊(MBC: Mesoamerican Biological Corridor)構想は、生態系の連続性を保つとともに、持続可能な開発にも貢献するものであるものの、MBCの管理状況や実施されている活動等に関する情報は各国に分散しており、その実施状況を地域として把握できていない。また、生物多様性に関するデータベースは各国で構築され管理されているものの、これらのデータの共有は進んでおらず、地域内の効率的な保護地域の設定や、客観的なデータに基づいた評価・モニタリングも効果的に行われていない。さらに、森林などの陸生生態系と比較して、湿地に関する情報は不足している。このため、地域で保全活動を推進するため、MBCや国際保護区などを含め地域全体の生物多様性・生態系に関する情報整備が期待されている。

## ②保全活動の持続可能性確保

生態系の保全には継続的な努力が必要であり、そのための資金確保は不可欠であるが、各国の予算は、多様なニーズをカバーするために十分とは言えない状況である。また、ドナーによる支援がなされている場合にのみ、保全活動が実施されるという例が数多く存在する。この

ため、予算と援助資金を補完するための十分な資源を確保する方法は、重要な共通課題となっており、生態系保全に貢献しつつ、持続可能な経済開発に資するビジネスモデルを開発し普及することが期待されている。この他、地球環境ファシリティー(GEF)などの外部資金を如何に確保するかという点も課題として認識されている。

### ③地域内の知識と経験の共有

SICA加盟国では、他のSICA諸国に適用可能な、生態系や湿地管理、保全に関する様々な活動が実施されている。しかし、地域内での知識や経験の共有は十分に行われておらず、各国は政策と管理システムを独自に策定している。その結果、各国のさまざまな知見や教訓が十分に活用されていない状況である。

SICA-CCAD は、加盟各国の環境省の代表者から構成される。その事務局である

SICA-CCAD事務局は、SICA専門技術事務局の1つとしてエルサルバドルに置かれている。地域における環境保全戦略として、SICA-CCADは、「地域環境戦略フレームワーク

(ERAM)2015-2020」を策定し、その中で「気候変動とリスク管理」、「森林、海洋と生物多様性」、「環境の質」、「水資源の総合的管理」、「貿易と環境」、「資金メカニズム」といった戦略重点分野を掲げ、環境保全に取り組む方針を打ち出している。このうち、「森林、海洋と生物多様性」では、社会と生産のための生物多様性、陸域、海域生態系の持続性確保を目標に、陸域・森林生態系の管理体制強化、生態系の多機能性の経済評価、陸域・海域生物回廊強化、参加型過程による生物多様性保全、保全区域の制度強化を実現する計画となっている。さらに、SICAに加盟する8カ国に、メキシコとコロンビアを加えた10カ国が参加するメソアメリカ統合開発プロジェクト(PM)は、メソアメリカ環境持続戦略(EMSA)を策定し、このEMSAの枠組下において、MBC2020が策定された。MBCマスタープラン2020は、地域社会におけるより持続的な生産活動の推進を図る内容となっている。本事業は、SICA-CCADの枠組みを活用しつつ、これらの地域環境保全戦略に貢献することを目指すものである。

上位目標	SICA地域における生物多様性保全と持続可能な利用に関する地域の制度的枠組み及びガバナンスが強化される。
プロジェクト目標	SICA-CCADと連携し、加盟国の生物多様性の利用と保全に関する管理能力が強化される。
成果	①SICA地域における生物多様性の保全と利用のための地域情報プラットフォームが確立される。 ②持続可能な開発に関する地域・国家政策の実施・提案のため、パイロット・プロジェクトの成果(小規模な農村地域と地元の人々に焦点を当てた優れた実践と教訓など)が地域に普及される。 ③SICA-CCADと連携し、生物多様性の保全と利用のための地域的な組織と人的資源の能力が強化されている。
活動	1.1地域(すなわち地域および国レベル)の生物学的回廊、湿地、生物多様性データベースなどの既存データの現在の状態を評価し、分析する。 1.2 SICA加盟国間、特に生物学的回廊、湿地、生物多様性のためのデータ交換および情報共有のための多生物多様性プラットフォームとしての地域情報プラットフォームのための設計を開発する。 1.3地域情報プラットフォームを構築する。 1.4 SICA-CCADと連携して、国家情報システムとのつながりにおいて情報プラットフォームの利用と維持(すなわち、収集、処理、利用可能なデータ/情報の利用)に関する加盟国の選定されたスタッフの研修を実施する。 1.5情報システムを用いて「地域生物多様性アウトLOOK」を発行する。  2.1コミュニティレベルでの生計向上と生物多様性保全に貢献する持続可能な経済開発のパイロット・プロジェクトの選定基準を策定する。 2.2関連国からのパイロット・プロジェクトの提案を求める(例えば、湿地生態系、保護区域および生物回廊などの優先順位の高い地域における、PES、ABS、農林業、農産物のブランド化、エコツーリズム/農業観光の促進、環境持続可能な地域経済の代替案の開発など)。 2.3パイロット・プロジェクトを選択し、パイロット・プロジェクトに対して実際にどのようなサポートを行うか決定する。 2.4パイロット・プロジェクトの実施を支援する。 2.5パイロット・プロジェクトの結果(すなわち、財務の持続可能性、インパクト、教訓など)を評価・分析し、教訓を収集する。 2.6持続可能な開発に関連するグッドプラクティスの事例を地域内で収集する。 2.7 上述の2.5および2.6に基づいて域内で適応可能な持続可能な経済開発モデルのインベントリを作成する。 2.8 上述のインベントリをアウトプット1で開発した情報プラットフォームに統合する。 2.9パイロットプロジェクトで得られた結果に基づいて、地域および国レベルの政策を改善するための提言を行う。  3.1 SICA-CCADと連携してSICA加盟国からの研修ニーズを評価・分析する。 3.2 JICAの二国間プロジェクト及びSICA-CCADと協力し、SICA地域、日本および近隣諸国(中南米地域)における研修リソースに基づいて、プロジェクトのための特定テーマに関する地域研修プログラムおよびカリキュラムを作成する。  3.3上述のプログラム及びカリキュラムに基づき、セミナーやワークショップを含む研修を実施するとともに、研修結果に基づいてプログラムを見直す。 3.4 CCADの枠組みにおける生物多様性の保全と利用を強化するための地域組織体制と必要人材についての提言を行う。
投入	
日本側投入	①専門家:チーフ・アドバイザー/生態系管理、業務調整/研修計画/組織強化、短期専門家/コ

- ンサルタント、ローカルコンサルタント(加盟国地域から選定)
- ②研修:本邦研修、域内研修(ラテンアメリカ地域を含む)
- ③機材供与:地域情報プラットフォームの構築に必要な資機材、その他必要な資機材
- ④その他:プロジェクト運営費
- 相手国側投入 ①カウンターパート人材:プロジェクト・ダイレクター(CCAD議長国大臣)、プロジェクト・コーディネータ(CCAD事務局長)、海洋・生物多様性に関する地域技術委員会メンバー、その他
- 外部条件 ①上位目標に該当:SIGAとその加盟国が、生物多様性保全と持続可能な資源利用を優先課題として維持する。
- ②プロジェクト目標に該当:SIGAとその加盟国の関連予算が大幅に削減されない。
- ③アウトプットに該当:
- CCAD事務局の体制や構造に大幅な変更がない。
  - 想定以上の壊滅的な自然災害が、パイロットサイトで発生しない。





技術協力プロジェクト

2019年02月28日現在

本部／国内機関 : 地球環境部

## 案件概要表

案件名	(和)オロメガ湖・ホコタル湖統合的湿地管理プロジェクト (英) The Project for Integrated Wetland Management in Laguna de Olomega and El Jocotal
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	自然環境保全-生物多様性保全
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	農林水産-林業-林業・森林保全
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大
開発課題	地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
署名日(実施合意)	2015年11月30日
協力期間	2016年03月14日 ~ 2021年03月13日
相手国機関名	(和) 環境・天然資源省
相手国機関名	(英) Ministry of Environment and Natural Resources

## プロジェクト概要

背景	<p>エルサルバドル共和国(以下「エ国」)は、日本の四国よりもやや大きい程の面積であるが、現在ラムサール条約に登録された湿地を全国に計6ヶ所(エル・ホコタル湖、ヒキリスコ湾、セロン・グランデ池、オロメガ湖、ギハ湿地帯、ハルテペケ湿地帯)有しており、その総面積は195,868ha(エ国総面積の約9.3%を占める)に及ぶ。</p> <p>本案件の対象地域であるオロメガ湖及びエル・ホコタル湖は、エ国でも特に環境保全が遅れているとされている東部のサン・ミゲル県とラ・ウニオン県の2県に跨る自然湖である。両湖周辺には、主に漁業と酪農で生計を立てている住民19,500人が生活している。同湿地帯は彼らにとって生活収入の重要な供給源となっているが、人間活動による水質汚染、水鳥や魚種の減少、ホテイアオイなどの外来種の増殖による生態系の損失、住民間の縄張り争いなど多様な複雑な問題が蓄積されてきている。</p> <p>また、オロメガ湖とエル・ホコタル湖は、サン・ミゲル川の流域を形成する湿地であり、河口には国内最大級の湿地ヒキリスコ湾(面積:63,500 ha、人口120,000人)が存在するため、両湖の環境保全のための維持管理体制が本案件の実施により確立することにより、周辺地域にとっても大きな裨益効果が期待される。</p>
上位目標	オロメガ湖、エル・ホコタル湖にて確立されたモデルアプローチが、他の湿地の管理にも適用される。
プロジェクト目標	オロメガ湖、エル・ホコタル湖の継続的管理を推進するための、基本的管理体制が整い、エ国の湿地を総合的に管理するためのモデル的アプローチが確立される。
成果	<ol style="list-style-type: none"><li>1.環境天然資源省湿地管理ユニットを中心とするオロメガ湖とエル・ホコタル湖の組織横断的な湿地管理体制が確立される。</li><li>2.オロメガ湖とエル・ホコタル湖の湿地環境と周辺住民の生活及び経済活動を向上するためのゾーニング計画が策定される。</li><li>3.オロメガ湖及びエル・ホコタル湖の湿地の特性を活かしたパイロット活動が実施され、周辺住民の生活及び経済活動が向上する。</li><li>4.各種交流事業により経験が発信、共有されることで、国内外の他プロジェクトや他地域とのネットワークが形成される。</li></ol>

活動	<p>1-1.それぞれの湿地における湿地管理委員会を確立・強化する(必要に応じてメンバーの再編成、キャパビル)。</p> <p>1-2.各管理委員会が定期的に会合を開催し、湿地管理に関する協議・決定が行われる。</p> <p>1-3.オロメガ湖、ホコタル湖の基礎情報収集とデータ管理(水質、水量、洪水、下水、生物層、周辺地域、廃棄物管理、気象環境、既存ゾーニング状況等)</p> <p>2-1.活動1-3の基礎情報収集結果に基づき、オロメガ湖とエル・ホコタル湖のゾーニング計画案の作成。</p> <p>2-2.作成されたゾーニング計画が正式認可されるため、市及び環境・天然資源省へ申請。</p> <p>2-3.湿地管理委員会の主導により、作成されたゾーニングの適用。</p> <p>3-1.活動1-3の基礎情報収集結果に基づき、オロメガ湖及びエル・ホコタル湖におけるパイロット活動の協議、選択をする。</p> <p>3-2.湖周辺住民の生計向上に向けた技術支援(漁業、農業等)</p> <p>3-3.エコツーリズムの推進、環境整備</p> <p>3-4.環境と生態系の保護活動、違反の取り締まり</p> <p>3-5.増殖する外来種の氾濫予防</p> <p>3-6.水量、水位回復プランの作成</p> <p>3-7.廃棄物管理計画の作成、実行</p> <p>4-1.オロメガ湖及びホコタル湖間による交流(視察訪問、パイロット活動の成果共有等)</p> <p>4-2.中米域内湿地交流(JICAの他案件との交流等)</p> <p>4-3.国際イベントへの参画(ラムサール条約国会議等でのサイドイベント等)</p>
投入	
日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・長期・短期日本人専門家</li> <li>・機材(水質モニタリング機材、水量モニタリング機材 等 )</li> <li>・在外事業強化費</li> </ul>
相手国側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本での研修</li> <li>・カウンターパート配置</li> <li>・日本人専門家執務スペース</li> <li>・光熱費、インターネット環境</li> </ul>
外部条件	<p>■ 2014年6月に新大統領が就任しており、環境・天然資源省の大臣が交代する動きがあった(副大臣が大臣に昇格したもの)。ただし、政権与党に変更はなく、環境政策を始めとして、大幅な政策変更は想定されていない。</p> <p>■ 本案件で策定を予定している湿地管理のためのゾーニング・プランの適用時に、地元住民理解・協力を得る努力をし、利権争い、不満の蓄積を回避する。</p>

#### 実施体制

(1)現地実施体制	<p>1) 主なC/P機関 環境・天然資源省 生物多様性・自然保護課 湿地ユニット(8名)</p> <p>2) テリトリアル・アプローチ 新規案件の対象候補地として想定されているオロメガ湖、ホコタル湖は、いずれも複数の県や市に跨っている。また、案件のコンポーネントとして、環境、防災、農漁業・農村開発、観光など複数セクターでの取り組みがイメージされている。こうしたマルチセクター、かつ複数の行政機関の連携が求められる案件を実施するための仕組み、政策的基盤として、テリトリアル・アプローチ(Territorios de Progreso: 直訳すれば「進歩のためのテリトリー」)の利用が考えられる。ただし、テリトリアル・アプローチは、新規案件の実施体制について検討を進めていくに際しての可能性の1つに過ぎず、これに拘る必要はない。</p>
-----------	--

#### 関連する援助活動

(1)我が国の援助活動	<p>1) 我が国の援助活動 東部地域プログラムでは、東部4県でのグリーン経済の実現に資する案件を多数実施している。また、防災プログラムにおいては、公共事業省や市民防災局、環境・天然資源省をC/P機関とし、総合的な防災体制の強化に向けて戦略的な案件実施を行っている。新規案件の計画策定、実施に際しては、これら他案件との戦略的連携、グッドプラクティスの活用が可能と想定。案件間連携の可能性を探っていくことで、新規案件のコンポーネント、活動の戦略的な絞り込みが容易になり、新規案件の効率的な実施も可能になる。また、各案件のC/P機関との長年に渡る協力関係を活用できることも大きい。</p> <p>2) 他ドナー等の援助活動 (1)地球環境ファンリティ:「オロメガ湖周辺住民の生活改善からアプローチするオロメガ湖環境の改善プロジェクト」、(2)アメリカ先導基金:2013-2014年にかけてオロメガ湖周辺で3つのプロジェクトを支援している。プロジェクトは、リサイクルの推進、外来植物の撤去など、オロメガ湖周辺の環境改善を目的としている。(約\$140,000)(3)FOMILENIO II(予定):太平洋岸地域を中心とした地域開発、</p>
-------------	--



個別案件(専門家)

2018年08月02日現在

本部/国内機関 : 社会基盤・平和構築部

## 案件概要表

案件名	(和)ジェンダー平等制度機能強化アドバイザー (英) Gender Issue Advisor
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	ジェンダーと開発-ジェンダーと開発
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	計画・行政-行政-行政一般
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大
開発課題	地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	サンサルバドル(首都)及び東部地域
協力期間	2016年06月04日 ~ 2018年06月03日
相手国機関名	(和)エルサルバドル女性開発庁
相手国機関名	(英) Salvadoran Institute for the Advancement of Women

## プロジェクト概要

背景 エルサルバドル国の社会・経済指標におけるジェンダー格差は依然として大きい。人間開発における格差を示すジェンダー不平等指数(2015年)は0.427で全世界中91位となっており、中南米地域の平均0.415を大きく下回っている。また、政治参加、経済参加、健康、教育分野におけるジェンダー格差を示すGlobal Gender Gap指数(2015年)のランキングにおいては、中南米地域26か国中12位となっている。

特に、当国においては、1)25歳以上の女性の高等教育修了者の割合は36.8%(中南米平均の53.3%)に留まるとともに、2)女性の若年妊娠(15~19歳)の割合が1000人中76人(中南米の平均は68人)に及んでいることや、3)女性の労働参加率も47.8%と周辺国(中南米の平均は57.3%)と比べて低い数値に留まること、4)さらにはコミュニティや家庭内における女性や子どもに対する暴力の蔓延が喫緊の取り組み課題となっている。また、国内における都市部と農村部の女性を取り巻く環境の格差も著しい。

かかる背景のもと、エルサルバドル政府は、ジェンダー格差是正と社会的公正の確保にむけた取り組みを強化してきているところである。「女性の経済的自立」や「ケアと社会保護」「女性と防災」等の7つの優先分野を柱とする国家行動計画(「エルサルバドル女性の平等と公正のための国家計画2012-17」)が策定されるとともに、本計画の実施推進を担うメカニズムとして、関係各省庁の代表から成る「国家本質的平等システム」というフォーラムも創設されている。また、県レベルにおいては各市の女性市民組織代表からなる「女性問題諮問委員会」や政府関係機関の県代表によるジェンダー平等推進に向けた「省庁合同審議会」も設置されている。また、約90%の市役所が女性室を設けている。

他方、こうしたジェンダー平等に係る政策・制度の構築については一定の進展が見られるものの、行政官のジェンダー課題への理解不足や、ジェンダー平等政策・制度の実施促進の責任と役割を担う女性開発庁の政策調整の能力が十分でないことが阻害要因となり、同国のジェンダー平等と女性のエンパワメントに向けた計画の実施が進んでいない。特に地方レベルにおけるジェンダー平等政策・制度の実施の遅れが大きな課題となっている。

こうした中、エルサルバドル政府は女性開発庁の行政能力の強化のために、専門家派遣を日本政府に要請した。

上位目標	東部地域をパイロットとし、ジェンダー平等と女性のエンパワメントの政策・制度の普及に向けてエルサルバドル女性開発庁の組織能力を強化する。
プロジェクト目標	エルサルバドルのジェンダー平等と女性のエンパワメントにかかる政策・制度の実施推進に向けて、必要な行動を調整・促進するために女性開発庁及び東部地域における県女性開発庁職員 の技術能力を強化する。
成果	<p>1. 女性開発庁及び県女性開発庁のジェンダー平等と女性のエンパワメントの政策・制度の推進に向けたモニタリング・助言・評価能力が向上する。</p> <p>2. 当国におけるジェンダー平等と女性のエンパワメントの政策・制度の実施推進に向けた関係機関間のネットワークが強化される。</p> <p>3. 東部パイロット県における経験が他地域に普及される。</p>
活動	<p>1-1 女性開発庁を支援して、ジェンダー平等と女性のエンパワメントにかかる政策・制度の実施状況とその課題を分析する。(女性開発庁及び県支局の組織体制・能力、国家プログラム及び他ドナーの事業、東部パイロット県における現状と課題、事業概要等を含む)。</p> <p>1-2 上記分析結果を県の女性開発庁職員と共有し、関連政策・施策(「国家行動計画地域戦略」他)の実施推進に向けた女性開発庁及び東部パイロット県支局の活動計画の策定と実施を支援する。</p> <p>2-1 本庁及び東部パイロット県支局による、関連政策・施策(女性の経済的自立に関するものも含む)の実施・モニタリング・評価の強化に向けた、関係省庁・政府機関及び団体の県代表からなるクラスターグループの創設とその効果的な機能のファシリテーションを支援する。</p> <p>2-2 関連政策の地方レベルでの実施推進・モニタリング・評価に向けた女性開発庁職員のための教材やツールキットの開発及び普及を支援する。</p> <p>3-1 東部パイロット県における経験を普及するために、中央レベルでのフォーラム等を企画・開催する。</p> <p>3-2 地域国際機関やドナーの会合に出席し、情報収集をすると共に女性開発庁の上記経験・教訓を共有する。</p>
投入	
日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 長期専門家1名</li> <li>■ 在外事業強化費</li> </ul>
相手国側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 専門家執務スペースの提供(首都、地方)</li> <li>■ カウンターパートの配置</li> <li>■ 移動手段の提供</li> </ul>
外部条件	<p>1)前提条件 2014年6月に発足した新政権によるジェンダー格差是正にかかる政策・方針に、大きな後退がない。また現在の女性開発庁の人員配置、予算配分が維持される。</p> <p>2)外部条件 2015年に行われた地方選挙では、女性候補者を最低30%確保するために、クオータ制度が導入され、女性議員が増加した。このため、2016年より実施される本案件は、この地方自治と女性を取り巻く環境の変化を好機と捉え、相乗効果が期待できる。</p>
実施体制	
(1)現地実施体制	ISDEMUは、本部勤務者155名(プログラム並びにシェルター勤務者43名を含む)、県13の県支局勤務者110名(内、25名は社会福祉サービス施設「シウダ・ムヘール」に出向)の計265名の職員を擁する。本部には県支局を統括する「地域運営局(Gestion Territorial)」が置かれ、11名の技官がいる。同局局長が本専門家のカウンターパートとなり、執務スペースは首都サンサルバドルに置き、ここから東部地域への指導を行う。
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	(Cooperation under the Japanese ODA)  これまで、我が国は東部地域の経済分野での支援を行ってきており、「一村一品運動個別専門家派遣」や「東部地域観光開発能力強化プロジェクト」、「東部地域零細農民生産プロジェクト」などを通じ、女性生産者団体などを支援してきている。
(2)他ドナー等の援助活動	(Cooperation by other donor agencies and NGOs) 米州開発銀行(IDB)の融資により OXFAM America が東部2県において、農村貧困女性を対象に、「コミュニティー貯蓄・融資」プログラム(2012年~2015年実施。プログラム終了後はOXFAM Americaの資金にてフォローアップ支援の予定。)を実施している。同プログラム参加女性は、経済的エンパワメントのみならずジェンダーの意識化、リーダー研修を受け、積極的な市政への参加が見られる。本案件はこれら女性団体のニーズに応えられるよう地方政府機関側のジェンダーに係る意識化、能力強化、連携促進を行うため、ゆるやかな連携が考えられる。



技術協力プロジェクト

2018年10月25日現在

本部／国内機関 : 農村開発部

## 案件概要表

案件名	(和) 東部地域野菜農家収益性向上プロジェクト (英) Horticultural Farmers' Profitability Improvement Project in the Eastern Region of the Republic of El Salvador
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	農業開発-園芸・工芸作物
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	農林水産-農業-農業一般
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大
開発課題	地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	エルサルバドル東部地域4県(ウスルタン県、サン・ミゲル県、モラサン県、ラ・ウニオン県)
署名日(実施合意)	2014年02月04日
協力期間	2014年05月31日 ~ 2018年05月30日
相手国機関名	(和) 農牧省
相手国機関名	(英) Ministry of Agriculture and Livestock

## プロジェクト概要

背景 エルサルバドル共和国(以下、「エルサルバドル」)では、農業はGDPの約12.7%を占めており、労働人口の約22%がそこに従事する重要な産業である。エルサルバドルでは、1979年以降、ゲリラ勢力と政府軍との間で内戦が続いたが、1992年に和平合意した後には、帰還兵・帰還難民の経済的自立と農業振興を目的とした農業改革が実施され、土地の細分化が進んだ。そのため、農民の多くは零細(農地面積3ha以下で、自給自足のための農業生産を主として行う農家層)であり、全農民の約80%を占めている状況である。これら零細農民は、市場・金融へのアクセスや生産技術を有せず、農村部の貧困層を形成している。中でもそのような問題が顕著なのが東部地域(ウスルタン県、サン・ミゲル県、モラサン県、ラ・ウニオン県)であり、零細農民の割合が高い最貧地域となっている。同地域では、主としてトウモロコシ等の基礎穀物の他に、ピーマンやトマト等の野菜類が生産されており、零細農民の多くも自給用の野菜を栽培し、一部を販売している。同地域は他地域と比較して農業生産性が低いことから、零細農民の農業生産技術指導による農業生産性向上のための取り組みが進められている。これら零細農民への農業技術指導については、農業・林業分野の技術研究開発と普及を担う国立農牧林業技術センター(以下、「CENTA」)が実施しており、近年の同センターの活動により、有機農法や簡易ハウスを用いた栽培技術が普及しつつある。その一方で、当該地域の零細農民による市場や技術へのアクセスは未だに限定的である。そのため多くの零細農民・農業協同組合は、生産物を大手流通業者以外の仲買人に販売しており、大手流通業者への販売を通じたスーパーマーケット等への販路を持っていないのが実態である。このような状況を改善するためには、零細農民の組織化や市場のニーズに合致した品質・量の農産物を生産することにより価格交渉力の強化を行うとともに、バリューチェーンにおける上流から下流(卸売、小売等)への販路を構築・強化することが課題となっている。

上位目標 東部地域の野菜生産農家グループの野菜販売による収益性が向上する。

プロジェクト目標 対象野菜生産農家グループの野菜販売による収益性が向上する。

成果	<p>成果1:対象野菜生産農家グループ、スーパーマーケット等の関係強化を通じて対象野菜生産農家グループの市場適応力が改善される。</p> <p>成果2:市場のニーズに応じた生産を行うための有用栽培技術・経営改善手段が対象野菜生産農家グループに採用される。</p>
活動	<p>1-1 対象農家グループの野菜流通に係る現状を把握するためのベースライン調査を農牧省アグリビジネス課が実施する。</p> <p>1-2 対象農家グループ、スーパーマーケット、農牧省アグリビジネス課職員が農産物流通改善(契約栽培、ブランド化、農民組織化、地産地消の取り組み等を含む)に関する研修を受講する。</p> <p>1-3 研修を受講した農民、スーパーマーケット、農牧省アグリビジネス課職員が、対象農民の農産物流通改善のためのアクションプランを策定する。</p> <p>1-4 研修を受講した農民、スーパーマーケット、農牧省アグリビジネス課職員が、1-3で策定されたアクションプランを実践する。</p> <p>1-5 研修を受講した農民、スーパーマーケット、農牧省アグリビジネス課職員が、1-4の活動を通して得られた教訓を整理する。</p> <p>2-1 農牧省アグリビジネス課が対象農民の野菜生産状況と栽培技術及び経営改善手段の現状に関するベースライン調査を実施する。</p> <p>2-2 対象農民及び東部地域のCENTA普及所の普及員に対し、栽培技術及び経営改善手段に関する研修を実施する。</p>
投入	
日本側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家:総括/農産物流通改善、計画アドバイザー/研修計画、業務調整/アクションプラン実施支援、有用農業技術及び普及:4年間で合計89MM程度</li> <li>・本邦研修及び第三国研修(コスタリカ等)</li> <li>・機材供与(車両、コンピュータ等)</li> </ul>
相手国側投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カウンターパート(C/P)配置(農牧省アグリビジネス課、CENTA普及員)</li> <li>・プロジェクト事務所(農牧省に設置)</li> <li>・現地活動費(プロジェクト事務所・研修施設等の光熱費等)</li> </ul>
外部条件	<ul style="list-style-type: none"> <li>(1)事業実施のための前提</li> <li>(2)成果達成のための外部条件</li> <li>(3)プロジェクト目標達成のための外部条件</li> <li>(4)上位目標達成のための外部条件</li> </ul>
実施体制	
(1)現地実施体制	農牧省アグリビジネス課、国立農牧林業技術センター
(2)国内支援体制	国際協力専門員
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	<p>東部地域開発プログラムでは、技術協力プロジェクト「農業技術開発普及強化計画」(1999年～2004年)及び「東部地域零細農民支援プロジェクト(以下、「PROPA」)」(2008年～2012年)を実施した。PROPAでは、東部地域零細農民の野菜栽培に関する技術支援体制の強化を目標とし、CENTA普及員に対する指導を通じた有機栽培技術の導入や経営改善手段の指導体制の強化に取り組んだ。本プロジェクトでは、PROPAで導入が進められた有機栽培技術や経営改善手段のさらなる東部地域農民への定着を図る。</p>
(2)他ドナー等の援助活動	<p>IFADが実施中のPRODEMOROでは、本プロジェクトと同じ地域を対象として、ハウス園芸施設や生産物集荷場等の生産インフラ整備、農民に対する組織強化等の支援を実施している。</p>



技術協力プロジェクト

2018年10月30日現在

本部／国内機関 : 農村開発部

## 案件概要表

案件名	(和)生活改善アプローチに基づいた東部地域地方開発能力強化プロジェクト (英)Project for Strengthening of Local Capacity to Promote Local Development with the Life Improvement Approach in the Eastern Region
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	農村開発-農村生活環境改善
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	農林水産-農業-農業一般
プログラム名	東部地域開発プログラム
援助重点課題	経済の活性化と雇用拡大
開発課題	地域開発のための産業基盤整備と生産性向上
プロジェクトサイト	東部地域(ウスルタン県、モラサン県、サン・ミゲル県、ラ・ウニオン県)
署名日(実施合意)	2017年08月28日
協力期間	2018年01月17日 ~ 2023年01月09日
相手国機関名	(和)地方開発社会投資基金
相手国機関名	(英) Social Investment Fund for Local Development

## プロジェクト概要

## 背景

エルサルバドル共和国(以下、エルサルバドル)では、都市と農村の経済格差が問題となっている。同国では、コーヒー栽培を中心とした農産物輸出を伸ばし、経済を発展させてきたが、その過程で他中米諸国と同様に寡頭階級と貧困層との間の大きな格差が形成された。都市部と農村部の経済格差は顕著であり、世帯別で見た都市部の絶対的貧困率及び相対的貧困率が各々6.4%、23.5%であるのに対し、農村部の平均は各々10.4%、27.2%である(エルサルバドル経済省2016)。

特に、東部地域(モラサン県、ウスルタン県、サン・ミゲル県、ラ・ウニオン県)は、内戦による被害が最も大きかった地域であり、長い間開発から取り残されてきた。県別の人間開発指標(UNDP2013)によると、全国14県のうち14番目(モラサン県)と13番目(ラ・ウニオン県)の下位2県が東部県に位置し、平均値で見ても全国平均が0.672であるのに対し、東部4県の平均値は0.617となっている。加えて、高い非識字率及び高等教育の機会格差による人材不足、上下水道、電化施設、道路等の経済・社会インフラの整備の遅れ等から、社会開発の促進が必要とされている。また、世帯収入が低いことから海外での出稼ぎ家族からの海外送金への依存度が高いことも同地域の特徴である(全国の送金受給世帯割合が約25%であるのに対し、東部地域は約34%(エルサルバドル経済省2016))。

このような状況に対応するため、同国が2015年1月に発表した「国家開発5か年計画(PQD: Plan Quinquenal de Desarrollo)2014年-2019年」では、雇用の創出、教育、市民の安全保障を柱とし、市民参加や地方開発を重視している。また、東部地域における貧困問題解決のために、社会開発を含む6つの開発プログラムから構成される、「エルサルバドル東部地域持続および包括開発マスタープラン」(以下、東部地域マスタープラン)があり、同プランのもと各種開発事業が実施されている。当国の社会開発プログラムの実施主体である地方開発社会投資基金(Social Investment Fund for Local Development、以下FISDL)は、国家開発5か年計画に基づき、社会開発部地方開発課を設置し、地方開発への取組を強化している。地方開発においては、市役所の能力強化が重要であることから、FISDLは2015年7月から2年間、東部地域の6市を含む全国10市を対象として、社会開発事業の持続的かつ自立発展的な実施を目指した「生活改善アプローチに基づく社会プログラム実施のための地方自治体能力強化プロジェクト」と題するパイロット・プロジェクトを実施した。同プロジェクトでは、住民グループを対象に活

動を実施し、市役所との関係の強化、住民の自助努力に基づく住居改善、食習慣の改善、水源の環境改善、コミュニティ内の社会的弱者への支援、現金収入の向上といった成果が出ている。

これを受け、同国が将来的に自立的かつ持続的な社会開発事業を実施できるようにするため、地方の市役所に生活改善アプローチを導入することが有効であり、またそれに基づいた開発事業の実施能力の強化が必要と考えられた。こうした背景から、エルサルバドルにおける生活改善アプローチに基づいた、東部地域での参加型地方開発のモデルを構築するため、我が国に対し支援要請がなされた。

上位目標	東部地域のプロジェクト対象地域において、住民の生活の質が向上する。
プロジェクト目標	東部地域のプロジェクト対象市において、市が地域のリソースを活用して、住民のニーズと生活改善アプローチに基づいた社会開発事業を実施する能力が向上する。
成果	<ol style="list-style-type: none"><li>1. 東部地域において生活改善アプローチが周知される。</li><li>2. 生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施のために、住民のニーズが村の開発計画及び市の開発計画に反映されるとともに、市のプロジェクトマネジメント能力(分析、計画策定、実施、モニタリング/評価)が強化される。</li><li>3. 生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施に有効な地域関係組織間の連携が推進、強化される。</li><li>4. 東部地域において社会開発事業の管理、実施に必要な人材の育成システムが構築される。</li><li>5. 成果1～3をとりまとめた社会開発事業を促進するためのオペレーションマニュアルが作成される。</li></ol>
活動	<p>1-1 生活改善アプローチについて広く広報活動、啓発活動を行う。 1-2 生活改善アプローチについての知識と経験を取り纏めて、その体系化を行う。 1-3 パイロット市において、村、市及び関連するアクターに、生活改善アプローチについての能力強化を行う。 1-4 1-1～1-3の成果を体系化し、パイロット市以外の市に対して生活改善アプローチに関する必要な研修を実施する。</p> <p>2-1 パイロット市における、社会開発事業の実施プロセス(ニーズ調査、計画策定、実施、モニタリング/評価)の現状確認を行い課題と改善案を取りまとめる。 2-2 パイロット市において、村の開発計画が作成できるように、既存のコミュニティ調査手法の整理と取りまとめを行う。 2-3 パイロット市において、住民のイニシアティブで村の開発計画(ニーズ、将来のビジョン、活動計画等)が作成できるように支援する。 2-4 パイロット市において、村レベルの開発計画が、市の戦略計画あるいは市年間計画に反映されるための仕組みを構築、強化する。 2-5 2-1～2-4の成果を体系化し、パイロット市以外の市に対して社会開発事業実施に必要なニーズ調査、計画策定、実施、モニタリング/評価について関する能力強化、村の開発計画策定、市の戦略計画及び市年間計画策定の支援を行う。</p> <p>3-1 パイロット市について、社会開発事業の実施に関わる地域組織間の連携について現状確認を行い、課題と改善案を取りまとめる。 3-2 パイロット市において、生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施に必要な地域組織間の調整、連携メカニズムの構築を支援する。 3-3 パイロット市において、3-2で構築されたメカニズムに基づいたパイロット事業の実施を通して、生活改善アプローチに基づいた社会開発事業を実践する能力を強化する。 3-4 3-1～3-3の成果を体系化し、パイロット市以外の市において生活改善アプローチに基づいた社会開発事業の実施に関わる地域組織間の連携強化を及び社会開発事業の実践の支援を行う。</p> <p>4-1 成果1～3について人材育成を担える可能性があるアクター(実施者、トレーナー、研修実施機関等)について調査し、リスト化する。 4-2 東部地域における生活改善アプローチに基づいた社会開発の実施に向け、成果1～3についての知識と経験を伝えるシステムを構築する。(省庁の職員研修、大学のコース/シラバス、市民講座等) 4-3 4-2のシステムを通して、東部地域における生活改善アプローチに基づいた社会開発のための人材育成を行う。</p> <p>5-1 成果1～4の結果を基に、生活改善アプローチに基づいた社会開発事業についてのオペレーションマニュアル(案)を作成する。 5-2 オペレーションマニュアル(案)をパイロット市以外も含む関係機関と共有し、意見をとりまとめる。 5-3 パイロット市以外も含む関係機関の意見等を参考にオペレーションマニュアルを最終化する。</p>



	る。
投入	
日本側投入	<p>①専門家派遣(長期専門家は以下の3名を想定している。他の分野については、必要に応じ短期専門家を投入する(長期:約180MM、短期:約60MM))</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・チーフアドバイザー／地方行政</li> <li>・地域開発／生活改善</li> <li>・組織間連携／業務調整</li> </ul> <p>②研修(本邦研修、第三国研修、国内研修)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクトマネジメント、自治体能力強化等</li> </ul> <p>③機材供与:活動に必要な機材の購入(車輛、事務機器等)</p> <p>④プロジェクト活動経費</p>
相手国側投入	<p>①カウンターパート人員の配置:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトダイレクター:FISDL長官</li> <li>プロジェクトサブダイレクター:FISDL社会開発部部長</li> <li>プロジェクトマネージャー:FISDL社会開発部地方開発課長</li> <li>プロジェクトコーディネーター:FISDL社会開発部地方開発課員</li> <li>ローカルアドバイザー:FISDL社会開発部地方開発課東部地域担当スタッフ</li> </ul> <p>②対象市における生活改善プロモーターの配置</p> <p>③対象市におけるプロジェクト担当職員の配置</p> <p>④プロジェクト実施に必要な執務室</p> <p>⑤プロジェクト実施に必要な活動経費</p>
外部条件	<p>東部地域の治安が現状より大幅に悪化しない。</p> <p>FISDLや協力対象市のプロジェクトについての実施方針が大きく変わらない。</p> <p>エルサルバドル政府の社会開発に関する政策が大きく変わらない。</p>
実施体制	
(1)現地実施体制	FISDL本部の技術局社会開発部地域開発課が中心となる。同課の職員がサン・ミゲル県サン・ミゲル市にある東部地域のFISDL地域事務所とFISDLの地方開発アドバイザー(Asesor de Desarrollo Local)及び市役所の職員等と連携して業務を実施する。
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	<p>「対エルサルバドル共和国JICA国別分析ペーパー」(2014年3月)において、協力重点分野「経済の活性化と雇用拡大」を促進するための「民間セクター開発・産業振興」及び「貧困削減」という2つの視点について、特にその必要性の高い東部地域を重点地域とした「東部地域開発プログラム」が位置付けられている。上記プログラムにおいては課題別研修「生活改善アプローチを通じた持続的農村開発」(2005年から実施)の帰国研修員が、FISDLを中心に他の機関との連携を図りつつ、生活改善アプローチを用いた社会開発に積極的に取り組んでおり、本事業はこの成果を更に進めることとなる。また、本事業は、現在当国政府がJICAの支援を受け進めている「エルサルバドル東部地域持続および包括開発マスタープラン」で提案している地方分権化やテリトリー開発の実践事例となり得ることから、東部地域開発プログラムの方針にも合致する。</p>
(2)他ドナー等の援助活動	<p>①「東部地域野菜農業収益性向上プロジェクト」(2014年～2018年)</p> <p>②大統領府開発計画アドバイザー(2017年～2019年)</p> <p>③ジェンダー平等制度機能強化アドバイザー(2016年～2018年)</p> <p>④一村一品運動アドバイザー(2012年～2018年)</p> <p>本事業のカウンターパート機関であるFISDLに対して、ドイツ国際協力公社(以下、GIZ)による地方分権促進プログラム、世界銀行(以下、WB)による自治体に対するコンサルティング能力強化支援、米国国際開発庁(以下、USAID)による50自治体に対する「自治体競争力指数強化プログラム」が実施された。</p> <p>GIZは、1995年から2009年までカウンターパート機関であるFISDL及び協力機関として市開発機構(以下、ISDEM)、市、市連合会、住宅・都市開発副省などとも連携した事業を実施した。同プログラムは、市税収入の向上、市民参加型の意思決定プロセスの導入、市連合会もしくは市と民間による投資案件数の増大を目的として実施された。</p> <p>WBは、2010年から2016年にかけてFISDLの市に対するコンサルティング能力強化を目的とした支援事業を、ISDEMの技術アドバイザーを通じて実施した。なお、WBは、市連合会のプロポーザル作成能力強化、新規に市連合会を結成する場合の人材育成や組織強化についての支援などを対象とした能力強化プロジェクトを検討中である。</p> <p>USAIDは、2010年から2014年まで50市を対象として、ビジネス環境の向上を目的に支援を実施した。対象市では民間企業との対話を通じて、現状分析に基づき戦略計画の策定を行い、税制をはじめとする各種法規制の透明性を実現することで、民間企業の投資、経済活動呼び込み、経済活性化と雇用創設を目指した。</p>
	<p>①「地方自治体の財政管理および透明性に関する能力強化プロジェクト」(2016年～2021年) USAID</p>



個別案件(専門家)

2019年03月14日現在

本部/国内機関 : 中南米部

## 案件概要表

案件名	(和) 中米統合機構(SICA)地域協力アドバイザー (英) Advisor for SICA/JICA Regional Cooperation Program
対象国名	エルサルバドル
分野課題1	その他-その他
分野課題2	
分野課題3	
分野分類	計画・行政-開発計画-開発計画一般
プログラム名	プログラム構成外
援助重点課題	その他
開発課題	その他
プロジェクトサイト	エルサルバドル及び中米各国(SICA加盟国)
協力期間	2015年04月24日 ~ 2019年10月31日
相手国機関名	(和) 中米統合機構事務総局
相手国機関名	(英) General Secretariat of Central American Integration System (SG-SICA)

## プロジェクト概要

背景	<p>中米統合機構(SICA)は、1991年、中米地域の統合と地域的な平和、自由、民主主義と開発を達成することを目的として設置された。SICA加盟国は、グアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラス、ニカラグア、コスタリカ、パナマ、ベリーズ、そして2013年に準加盟国から加盟国となったドミニカ共和国である。SICAは、主に中米地域における防災・気候変動、治安、経済統合、社会統合の4つの主要分野を中心に統合を促進するための活動を行っている。エルサルバドルに本部を置く事務総局(SG-SICA)は、これらの分野の調整を行い、大統領会合における合意事項のフォローアップや中米地域での地域協力を促進している。</p> <p>2005年8月、SICA加盟国及び準加盟国大統領等が来日し、日本・中米首脳会談が開催され、「東京宣言」及び日本の中米協力の指針となる「行動計画」が採択された。特に「行動計画」には、中米統合を促進するための日本側協力内容の詳細が記載されており、これら決定事項に係る日・中米双方のフォローアップは、毎年開催される日本・中米「対話と協力」フォーラム同様、不可欠である。</p> <p>2010年1月、日本はSICAの域外オブザーバーとして承認されたことで、SICAにおいて日本としての協力の役割を果たしていくことが求められており、また、2015年10月に初めてSICAとJICAで初めてSICAとJICAの間で年次協議が開催され、域内共通の課題として、物流ロジスティクス、インフラ気候変動対策、生態系・湿地保全、ジェンダーの4分野について、地域協力案件形成を進めていくことが合意された。また、2016年の第二回年次協議では、上記4分野に農村テリトリアル開発が加えられる中、各分野の案件形成他が進められていることから、案件形成段階における多種多様なセクター各機関との調整も含め、日本人アドバイザーによる継続的な協力が必要とされている。</p>
上位目標	日本が実施するSICA地域協力の形成及び実施を通じて、開発及び地域統合の目的達成に向けたSICAの取り組みが促進、支援される。
プロジェクト目標	SICA-JICA地域協力アクションプラン(2015-2020)に基づいた地域協力案件の形成、実施、評価を通じて、プロジェクト・マネジメントにおけるSICA関係機関の能力が強化される。
成果	1. SICA側および日本側(外務省、JICA)の双方において、「日・中米フォーラム」及び「行動計画」並びに地域協力アクションプラン等の合意事項に基づく対SICA地域協力の意義や方向性が再確認されるとともに、必要に応じ再整理される。

	<p>2. SICAと日本政府との間の技術協力協定の締結に必要な調整が促進され、必要な情報が提供される。</p> <p>3. 成果1. の合意事項に基づいた対SICA地域協力案件が形成され、その適切な実施が促進される。</p> <p>4. SICA関係機関担当職員のプログラム・プロジェクト・マネジメントの知識・ノウハウが向上する。</p>
活動	<p>1.1 「日・中米フォーラム」及び「行動計画」並びに地域協力アクションプランの内容について、SICA側および日本側（外務省、JICA）の双方の関係者と恒常的に共有し、対SICA地域協力の意義や方向性について継続的に協議する。</p> <p>1.2 対SICA地域協力の意義や方向性を関係者間で確認する手段として、「対SICA開発協力方針（案・仮名）」及び「対SICA事業展開計画（案・仮名）」等の文書の更新や新規作成を行う。</p> <p>1.3 対SICA地域協力の意義や方向性の具現化に必要な、SICA-JICA地域協力アクションプランをモニタリング・更新する。</p> <p>1.4 対SICA地域協力の意義や方向性について関係者に周知し、必要な参加・協力を調整する。</p> <p>2.1 日本政府が技術協力協定の締結を検討・調整する際に必要な情報・資料を纏める。</p> <p>2.2 技術協力協定の締結にかかるSICA側との調整を支援・促進する。</p> <p>3.1 SICA-JICA地域協力アクションプランに基づき、地域共通の課題解決に向けた効果的な支援の実施に係る関連情報の収集を行い、関係者に発信する。</p> <p>3.2 各SICA関係機関及びJICA関係部署、また関連在外公館との間で、地域協力案件の形成・要請、及び円滑な実施に係る調整・支援を行う。</p> <p>4.1 SICA関係機関担当職員のプログラム・マネジメントに係る現状・ニーズを把握する。</p> <p>4.2 SICA関係機関担当職員のプログラム・マネジメントに係る研修を計画・実施する。</p>
投入	
日本側投入	日本人長期専門家1名（48M/M） 専門家現地業務費
相手国側投入	※投入金額については、派遣中の専門家の派遣経費の実績を元に試算。 専門家執務スペースの提供 カウンターパートの配置 活動に伴う秘書的サポート
外部条件	外部条件：SICAが中米統合に果たす役割に変化がないこと。 治安状況：勤務地であるSICA事務局は比較的治安のよい地区にあるが、「E」国の治安状況は良いとは言えず、一定の対策（自家用車や無線タクシーでの移動、等）を要する。
実施体制	
(1)現地実施体制	SICA事務総局国際協力部がカウンターパートとなる。
(2)国内支援体制	案件の発掘・形成の際には、各SICA専門機関との密接な連絡体制をとる。 特になし。
関連する援助活動	
(1)我が国の援助活動	<p>1) 我が国の援助活動 Cooperation of the Japanese ODA</p> <p>&lt;過去の中米地域への広域協力専門家派遣&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・広域専門家「中米統合支援」(2000.2-2004.2)</li> <li>・企画調査員「中米統合支援」(2004.7-2005.7)</li> <li>・広域専門家「プエブラ・パナマ計画円借款アドバイザー」(2005.9-2007.9)</li> <li>・広域専門家「中米統合機構広域協力アドバイザー」(2006.4-2008.4)</li> <li>・広域専門家「プロジェクト・メソアメリカ円借款アドバイザー」(2008.11-2010.5)</li> <li>・広域専門家「中米統合機構広域協力アドバイザー」(2008.11-2011.11)</li> <li>・広域専門家「中米統合機構広域協力アドバイザー」(2011.11-2015.3)</li> <li>・広域専門家「中米統合機構地域協力アドバイザー」(2015.4-2017.3)</li> </ul>
(2)他ドナー等の援助活動	地域協力においては、EU、スペイン、USAID、GIZ、KOICAなどが協力を実施しているが、SICAへの専門家派遣しているドナーは我が国以外に存在しない。